

## 第五章 組織的改組・再編に見られる大学の個性化 — 事例研究

ここまで、学部・研究科の設置における専門分野ごとの特徴を全体的に考察してきた。各大学が変化する社会的要請に対応するために、又は特色ある教育・研究を創り出すために、既存の学部・学科組織の改組・再編を通して新しい学部・研究科を創出してきたことは、全体的な変化として明らかになったが、本章では、事例研究の形で追究してみたい。事例的考察の目的は、個々の大学における学部増設・新設、改組・再編などを解明しながら、大学が置かれる時代的・社会的環境の中で、どのように変化する要請に応えてきたのか、ということをもより詳細に明らかにしようとする点にある。

事例研究の対象として取り扱うのは、①旧制帝国大学を前身とするもの、②旧制官立大学を前身とするもの、③旧制専門学校・高校を前身とするもの、④1986年以降新種学部を創設した新設のもの、との他に、設置後学部の増設と共に規模が激しく増大しているもの、及び設置後学部増設があまり行なわれていないもの、など合わせて15の大学である。

### 第一節 旧制帝国大学を前身とする大学の事例 — 東京大学

東大は、日本で歴史が一番長い大学であり、その教育・研究が国の力で支えられて行われている。このような特殊な歴史と現実の中で、東大は学問・学術研究の最先端に位置付いている。東大における組織的変化や改革は、他の大学に影響を与えるため、代表的な性格・意義をも持っている。特に、新制大学発足以後、東大においては、組織的改組・再編が何度も行われ、事例として検討する意義が高い。

#### 一、東京大学における学部・学科構成の変化

1877年の東京大学の創立は、日本の近代的大学の歴史の始まりを象徴している。大学教育が分野ごとに行われる慣行・習慣は、その時期から形成され始めた。当初東京大学に設けられた学部の種類は、法、理、文、医という「四学部」である。後に、何回かの改組・再編ないしは制度的改革が行われたが、分野ごとに教育・研究が行われる点は依然として今日まで続いている。分野の変化は学科・学部の種類の増加、そして専門分野の細分化や総合化等に表れているように、120年の間、特に戦後以来の東京大学における学部の種

---

<sup>1</sup>以下の部分では、各大学の歴史的発展に関する資料をまとめて述べた箇所が多い。

類の変化は、一面から日本の大学教育の歴史を物語っているとみえる。

戦後日本における全般的な改革の一環として行われた新制大学改革に際して、新制東京大学は、法、文、経、理、工、農、医、教育、教養の9学部をもって再出発した。1958年に、医学部から独立した薬学部に加え、10学部をそろえて現在に至る。120年の歴史の中で、学部の新設は、短くとも10年前後毎に、長くとも30年前後毎に行われたが、1958年以降は学部構成に変化がないまま40年が経った。他の大学と比べて、東京大学は、学部構成が余り変わっていない類に属する。にもかかわらず、社会的要請に対応して、東京大学における学科レベルでの組織的改組・再編・新設などは着実に行われた。そうした変化は、次の表に挙げた通りである。

表 5-1-1 東京大学における学科の新設（1949年以降）

学部	学科の新設・組織的改組・学科の改称
工	航空学科1954、電子工学科1958、合成化学科・化学工学科1959、産業機械学科・原子力工学科1960、精密工学科→精密機械工学科1963、 船用機械工学科・工業化学科・燃料工学科1961、都市工学科・計数工学科1962、応用物理学科→物理工学科1963、鉱山学科→資源開発工学科1964 燃料工学科→反応化学科1971、冶金学科→金属工学科1973、金属材料学科1976→材料学科1990、船舶工学科→船舶海洋工学科1989、 航空工学科→航空宇宙工学科・原子力工学科→システム量子工学科1993、 船用機械工学科等3学科を機械情報工学科、電気工学科、電子情報工学科、電子工学科に改組1991 資源開発工学科等5学科を地球システム工学科、応用化学科、化学システム工学科、化学生命工学科に改組1994
農	農学科1951、林産学科1956、農学科→農業生物学科1964、畜産学科+獣医学科→畜産獣医学科1964→獣医学科1989 全学科(8学科)を応用生命科学、生物環境科学、生物生産科学、地域経済・資源科学、獣医の5課程に改組1994
理	生物化学科1958、天文学科・地球物理学科1967、情報科学科1975、地球物理学科を地球惑星物理学科に改組1991
医	医学科1951、看護学科1953、
薬	製薬化学科1959→廃止1996
経済	商業学科→経営学科に改称1962
文	「学科を文化学、史学、語学文学、心理学・社会学の4類に改組」1963、心理学社会学→行動学1979 「文化学→思想文化学科、史学→歴史文化学、語学文化学→言語文化学科、行動学→行動文化学科」1995
教育	「教育学科、教育心理学科、学校教育学科、教育行政学科、体育学健康学科を総合教育科学科に改組」1995
教養	基礎科学科1962→基礎科学科第一(相関基礎科学)1981、基礎科学科第二(システム基礎科学)1981、 「教養学科を教養学科第一(総合文化)、同第二(地域文化)、同第三(相関社会科学)に改組」1977、 「教養学科第一、同第二、同第三、 基礎科学科第一、同第二を超越文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科に改組」1996

\*\*文部省『全国大学一覧』各年度版により作成

表5-1-1にあるように、戦後学科の新設、学科の改組などが頻繁に行われたのは、工学部、農学部、文学部、教養学部といった分野である。これに対して、医学部、薬学部、経済学部といった分野では、相対的に大きな動きはあまり見られない。

個々の分野においては、工学分野の場合、50年代半ばから70年代半ばにかけての20年の間、新学科の設置、既存学科の改組・再編が盛んに行われた。90年代以降、このような動きが再び起こっている。近年における学科構成上の改組は、それぞれの分野において大きな規模で行われている。農学部の場合、60年代半ば前までは学科の新設や学科の改組が何度も行われたが、90年代の全学科の改組まで、30年間は学科構成上における大きな変化は見られない。文学部の場合、60年代と90年代には学科の改組が二度行われた。学科名称の変化に伴い、同分野での学科の学問的内容は細分化や総合化が起こっている。教育学部の場合、90年代半ば頃、全学科レベルでの大改組が行われ、学科の総合化傾向が強く見られる。最後に、戦後大学教育に関してよく議論される教養教育・一般教育を行う教養学部の場合、何度も学科の改組の動きがあった。特に、1996年に行われた大改組においては、新しい時代に応じて教養教育を根本的に改革しようとするという姿勢が見出される。

要するに、東京大学においては、学部レベルでの専門分野の変化は、学部の新設・改組よりむしろ学科の新設・改組の方が求められていたといえる。

## 二. 東京大学における研究科設置の変化

大学院は、研究科をもって構成される。通常は数個の研究科を含むが、唯一個の研究科をもって大学院を作ることでもある。しかも、常例として、研究科が学部に対応する形で、組織編成されている。新大学院制度では、研究科の設置は、学部の上に設けられているのである。それゆえ、研究科が学部の延長として捉えられているのである。但し、1953年新大学院制度成立の時点での東大は例外である。東大の研究科においては、「学部に対応する場合もあり、又幾つかの学部にわたる内容を合わせて1個の研究科が成立したり、1学部の内容が数個の研究科に分かれて成立する場合もある」のである。

どうして東大では研究科の類型、或いは分け方が他の大学院と違っていたのか。これは、東大の指導者達の大学院の性格に対する認識や彼らのもっている学問的観点・理念と関連している。例えば、東大人が持っていた大学院のイメージは、次の通りである。

【大学院の性格については、私学では、経営の関係から、大学院を学部の延長にしたい

考えのようだが、本学はこれをとらない。大学院の性格は、学部の延長に非ざる、学問の高い研究をする所とし、従ってその構造は学部直結することはやめ、12の研究科を置くこととなった。尚、大学院だけの長、各研究科の主任、委員会及び事務室等をもつものにすることに定まった。大学院に高度の独立性を求め、又学術研究機関性を強く求めるもので、新大学院に対する東京大学の期待を示すものといえよう<sup>11</sup>。

新制大学院研究科の構成に関する構想においては、当初提出された「12研究科案」と「5研究科案」のうち、後者が採決されることになった。このような決定に至るまでの物語が残っている。「総合研究をやるに便なるように大まかに分かつべし」（矢内原）、「この五研究科にしたのは、学部の垣を低くすることに重点があったので、こうしたのだが、尚、細分するには特別委員間に反対はなかった。しかし、細分しなくとも、運用で巧いかぬものか」（嵯峨根）等の意見や答弁が交々出された<sup>12</sup>。

東大は、研究科の類型に特別な性格が見られるし、学位の分類にも独自性が見られる。当時、3つの案につき（①修士号・博士号を文・理の2様とする、②修士号は文・理に、博士号は専門化する、③修士号、博士号共に専門化する）票決をとることになった。その結果、東大は、「学士号、修士号、博士号を共に専門化する」を第1案とし、「学士号、博士号を共に専門化し、修士号には区別を設けない」を第2案として、大学基準協会に申し出ることになった<sup>13</sup>。

また、忘れてならないのは、東大が設けている数多くの研究所である。各研究科とこれらの研究所との間にかかなりの密接な関係があり、各研究科を構成する母体の中に、各学部と並んで、数多くの付置研究所が加わるものとされている。

だが、東大は、その学部構成（法、医、工、文、理、農、経済、教育、教養の9学部）と異なる研究科構成（人文科学、社会科学、数物系、化学系、生物系の5研究科）を持って出発したが、約10年後に編成方針の変更を行った。どうして、当初よくデザインされたこうした大学院組織が再編されることになったのか。この特殊な組織が幾多の問題点を持っていたからである。

学部の延長に非ざる5の研究科を置くこととなった東大（1953年）は、学部に対応する

---

<sup>11</sup> 東京大学百年史編集委員会『東京大学百年史：通史三』東京大学出版会、1986、p. 230

<sup>12</sup> 東京大学百年史編集委員会、前掲書、pp. 230-231

<sup>13</sup> 東京大学百年史編集委員会、前掲書、pp. 233-234

場合もあれば、また幾つかの学部を合わせて1個の研究科が成立したり、1学部の内容が数個の研究科に分かれて成立する場合もある。この特別な大学院は、教官や大学院学生が所属すべき専門課程・コースを学部の枠を超えて「系」として総合し編成し、他に類をみない方式をとった。各系にはそれぞれの基礎をなす学部の卒業生だけでなく関連学部や他大学の卒業生が進学すると同時に、学部の教官も研究所所属の教官も、自らの専門分野に従って対等に大学院における研究・教育に参画していく体制がとられていた。

新制大学院の出発に際して、大学院の学生定員に対応した経費だけは予算の対象とされたものの、大学院独自の教官人件費や物件費は設定されず、かつ大学院事務機構の整備も殆ど手を付けられなかったため、教官や事務官の負担は大きかった。各系で、関連学部間のそれぞれの教官や事務官の負担のバランスをとるため、系の代表や事務担当を一定期間ずつで交替するという方式がとられたが、これもその都度会議の場所や事務の窓口が変わることとなり、種々繁雑な面があった。教官の側も、学部や研究所の枠を超えた研究者の交流に新鮮さとメリットを感じるむきも少なかった。しかし、運営における繁雑さは、研究科によっては極めて大きなものがあった。例えば、化学系研究科の場合、工・理・薬・農の四学部と研究所の化学関連部門からスタッフが集まり、大学院学生もこれらの学部から進学してくる。このため学位授与の段階では、結局、個々の学生の学士号に対応する形で、それぞれの領域の修士、博士等を出すこととなり、化学系研究科としての学位認定の会議には、スタッフの一員である以上、例えば工学部の教官が薬学修（博）士に関する審議にも出席しなければならなかった。このように、運営面で数多くの問題を抱えていた大学院の改善は、重要な問題として検討が行われていった”

#### A. 文・理科系大学院研究科の再編（60年代）

東大文科系大学院研究科の改組・再編は、相対的にいえば、順調に行われていた。その改組・再編については、次の通りである。

##### ①人文科学研究科（24専攻）

→ 人文科学研究科（19専攻）+ 教育学研究科（5専攻）

##### ②社会科学研究科（9専攻）

→ 法学研究科（4専攻）+ 経済学研究科（4専攻）+ 社会学研究科（1専攻）

---

<sup>11</sup> 東京大学百年史編集委員会『東京大学百年史：通史三』東京大学出版会、1986、pp. 725-726

こうした改組・再編は、それぞれの専攻が各学問分野に再分類されていることである。これに対して、理科系研究科の再編成をめぐって二つの案（甲、乙案）が提出されが、議論の中では対立が際立った。これは「教育を目的とする学部と研究を目的とする研究所とが、共同の責任と権限に基づいて大学院教育に当たるということは不合理だとする原則論」と、「最善の教育をするために東大の有する凡ての施設、人員を有効に活用すべきだとする理想論」の対立であった<sup>11</sup>。しかし、この対立が「委員会の大勢は共同の責任と権限を認めるに至った」後も、理科系研究科の改組・再編は、まだ時間がかかり、複数の案をめぐって検討が行われた。その結果、在来の3研究科構成は、5研究科となった。

この再編は、戦後新制大学院の理念を承認するが、管理・運営・計画上の欠陥に対応するためには、その再編の方向をとらざるを得なかったものである。「大学院は学部、研究所それぞれの組織の上に建てられたものでなく、それらの間の交流は勿論のことである」という理念を認めるにしても、現制度は「施設の管理及び事務機構上の欠陥、又別の見地からは学位審査及び学生管理の面において不合理が認められる。特に、大学院の発展・整備等積極施策を検討する機能を果たす責任体系に無理がある」。それと同時に、大学院の拡充は当面の急務として考えられていた。「学問諸分野の発展」と共に、大学院学生の急増、特に「学部学生より大学院学生総数の方が多し専門課程が増加しつつある」という状況が、検討委員会審議の背景であった。こうした認識の上に、次のような改編が提案された<sup>12</sup>。

大学院における研究・教育の実際上の中心母体となるものは、各専門課程である。東大の教授・助教授・講師は、その研究歴・教育歴に応じ選考の上、いずれかの専門課程に属する。大学院教官は、必要に応じて他の専門課程の教官を兼務することができる。大学院学生は、その指導教官の属する専門課程に属する。こうした認識に基づき、自然科学系大学院組織運営に関する1つの改編案が提出された（次の5つの研究科を設けるもの<sup>13</sup>）。

自然科学系第一研究科（医学博士を授与する関係の専門課程が属する）

自然科学系第二研究科（工学博士・修士を授与する関係の専門課程が属する）

自然科学系第三研究科（理学博士・修士を授与する関係の専門課程が属する）

---

<sup>11</sup>前掲書、pp. 744-746

<sup>12</sup>前掲書、p. 748-749

<sup>13</sup>前掲書、p. 753

自然科学系第四研究科（農学博士・修士を授与する関係の専門課程が属する）

自然科学系第五研究科（薬学博士・修士を授与する関係の専門課程が属する）

1965年に、大学院が組織的に整えられ、人文科学、教育学、法学政治学、社会学、経済学、医学系、工学系、理学系、農学系、薬学系というその研究科構成は整えて、1977年まで継続されることになった。

#### B. 大学院専門課程（専攻）の新設・改組（1963～1977年）

大学院研究科の改組及び専門課程（専攻）の増設は、1963年から行われることになった。文科系研究科の場合、1963年以降1976年までの13年間に、純粹に新設されたのは文化人類学、露語露文学、社会心理学の3つであり、この他には美学美術史学が、美学及び美術史に分化し、美学が美学美術学へ改称された。ところが理科系研究科の場合、新設の動向は、数物系・工学系・理学系・農学系・薬学系など殆ど全分野にわたって進み、化学工学、相關理化学、情報工学、生命薬学等の、現代科学、境界領域、複合科学分野から、産業機械工学、原子力工学、燃料工学、精密機械工学系の産業科学の分野まで170の専門課程（専攻）が新設されている<sup>1)</sup>。鉱山学→資源開発工学、農学→農業生物学、といった専攻の改称は、現代的な名称に向けての改称として相次いでおり、文科系にはそのような動きが殆どみられない。こうした変化の背後には、高度経済成長とこれに伴ういわゆる理工系ブームがあり、また、理科系分野において企業、官庁が特に修士課程修了人材を求め始めていたことが挙げられよう。1955年以降、大学制度審議会及びその後の機会に進められた大学院研究科の再編審議や、1965年以降実施された理科系研究科の再編は、このような背景の下で、東京大学大学院の量的比重において理科系のそれが急激に増大する前触れとなったものとみられるのである<sup>2)</sup>。例えば、理科系研究科が数物、化学、生物の三系に分かれていた最後の年である1964年度、各研究科の定員はそれぞれ509名、270名、174名の総計953名であり、それは同年度の文科系の合計372名の2.5倍強であった。そして、1976年度、理学系、工学系、農学系、医学系、薬学系の定員は、修士903名、博士658名の計1561名に上がり、1964年度からの12年間に約600名の増加をみている。人文科学、教育学、法学政治学、社会学、経済学の文系の場合は、修士379名、博士216名の計595名

<sup>1)</sup>前掲書、p.758

<sup>2)</sup>前掲書、p.762

であり、理系の場合、総計1561名との比率は1対2.6となっている。両者の比率は余り変化しないが、理科系全体の増加絶対数の大きさは注目される。こうした変化の背後には、高度経済成長とこれに伴ういわゆる理工系ブームがあり、また、理科系分野において「企業、官庁が特に修士課程修了人材を求め始めていた<sup>91</sup>」ことが挙げられる。

#### C. 近年における研究科専攻構成の改組

80年代後半から、特に90年代に入ってから、新しい研究科の設置及び既存研究科における専攻構成の改組・再編が盛んに行われるようになってきている。この流れの中で先駆けるのは、依然として東京大学である。変化しつつある社会的・経済的環境、そして高度化しつつある学問的要請に応えようとするために、又は学問研究をリードする役を果たすために、東京大学が次頁（参考資料）に挙げるように新種研究科の設置や、専攻構成における大きな改組・再編等を次々に展開することになっている。

こうした動きを詳しく見てみると、伝統的学問領域における専門分野の改組・再編は、古いものの廃止、既存の組織から新しい組織への振替、既存の組織の統合・分離といった形で行われている。それと同時に、新しい専門分野も登場してきた。こうした変化の裏には、科学技術の著しい進展による学問分野の細分化・総合化という趨勢が底流にあると読みとれる。大学院研究科の組織的改組・再編が、幅広く深く行われている東京大学は、現在日本の大学（院）教育における新しい専門分野の開拓や学問研究領域の再編をめぐる改革をリードしているといってもよい。

---

<sup>91</sup> 前掲書、pp. 760-762



## 参考資料：80年代以降東京大学大学院における研究科・専攻の設置

### 総合文化研究科設置（1983年）：

- 1983年 （人文科学研究科からの振替）比較文学比較文化専攻（修・博）、  
（社会学研究科からの振替）国際関係論専攻（修・博）、
- 1985年 広域科学専攻（修）、地域文化研究専攻（博）、相関社会科学専攻（博）設置
- 1987年 広域科学専攻（博）設置
- 1988年 （社会学研究科からの振替）文化人類学専攻（修・博）
- 1990年 表象文化論専攻（修）設置 表象文化論専攻（博）設置（1992年）
- 1993年 言語情報科学専攻（修）設置 言語情報科学専攻（博）設置（1995年）
- 1996年 「比較文学比較文化、表象文化論、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学、文化人類学」等の専攻を  
「超域文化研究専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻」に改組

### 数理科学研究科設置（1992年）：

- 1992年 （理学系研究科）数学専攻→（数理科学研究科）数理科学専攻

### 理学系研究科

- 1993年 地球物理学専攻→地球惑星物理学専攻
- 1994年 「相関理化学専攻廃止、科学史・科学基礎論専攻廃止」→総合文化研究科広域科学専攻に統合
- 1995年 生物科学専攻（博）設置、「動物学専攻、植物学専攻、人類学専攻」→廃止

### 工学系研究科

- 1990年 超伝導工学専攻（修）設置、船舶工学専攻→船舶海洋工学専攻
- 1991年 金属材料科学専攻→材料科学専攻
- 1992年 超伝導工学専攻（博）設置、先端学際工学専攻（博）設置、船用機械工学専攻→機械情報工学
- 1993年 航空学専攻→航空工学専攻、原子力工学専攻→システム量子工学専攻、
- 1994年 資源開発工学専攻→地球システム工学専攻、  
「工業化学専攻、合成化学専攻、反応化学専攻、化学工学専攻、化学エネルギー工学専攻」を  
「応用化学専攻、化学システム工学専攻、化学生命工学専攻」に改組
- 1995年 「情報工学専攻、超伝導工学専攻」を「情報工学専攻、超伝導工学専攻、電子情報工学専攻」に改組
- 1996年 社会基盤工学専攻（博）設置、土木工学専攻廃止

### 農学生命科学研究科（農学系研究科からの改称1994年）：

- 1989年 応用生命工学専攻（博）設置
- 1991年 応用動物科学専攻（修）設置 応用動物科学専攻（博）設置（1993年）
- 1994年 農学系研究科→農学生命科学研究科、農芸化学専攻→応用生命化学専攻、
- 1995年 「農業生物学専攻、林学専攻、水産学専攻」を  
「生産・環境生物学専攻、森林科学専攻、水圏生物学専攻」に改組

- 1996年 「農業経済学専攻、農業工学専攻、林産学専攻」を  
「農業・資源経済学専攻、生物・環境工学専攻、生物材料科学専攻」に改組
- 1997年 農学国際専攻（修）設置

#### 医学系研究科

- 1992年 国際保健学専攻（修）設置 国際保健学専攻（博）設置（1994年）
- 1995年 「第三基礎医学専攻、社会医学専攻、第三臨床医学専攻、第四臨床医学専攻」を  
「病因・病理学専攻、社会医学専攻、生殖・発達・加齢医学専攻」に改組
- 1996年 「第一臨床医学専攻、保健学専攻、国際保健学専攻」を  
「内科学専攻、健康科学・看護学専攻、国際保健学専攻」に改組
- 1997年 「第一基礎医学専攻、第二基礎医学専攻、第二臨床医学専攻」を  
「分子細胞生物学専攻、機能生物学専攻、生体物理医学専攻、脳神経医学専攻」に改組

#### 薬学系研究科

- 1997年 「薬学専攻、製薬化学専攻、生命薬学専攻」を「分子薬学専攻、機能薬学専攻、生命薬学専攻」に改組

#### 経済学研究科

- 1994年 応用経済学専攻→現在経済専攻、経営学専攻→企業・市場専攻
- 1995年 理論経済学・経済史学専攻→「経済理論学専攻、経済史学専攻」

#### 人文社会系研究科（1995年）

- 1995年 人文科学研究科→人文社会系研究科（社会学研究科廃止）
- 「国語国文学専攻、中国語中国文学専攻、西洋古典学専攻、英語英文学専攻、独語独文学専攻、仏語仏文学専攻、露語露文学専攻、言語学専攻、国史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、考古学専攻、哲学専攻、中国哲学専攻、印度哲学印度文学専攻、倫理学専攻、宗教学宗教史学専攻、美学芸術学専攻、美学史学専攻、心理学専攻」を  
「基礎文化研究専攻、日本文化研究専攻、アジア文化研究専攻、欧米文化研究専攻、社会文化研究専攻」に改組

#### 教育学研究科

- 1995年 「教育学専攻、教育心理学専攻、学校教育学専攻、教育行政学専攻、体育学専攻」を  
「総合教育学専攻」に改組

## 第二節 旧制官立大学を前身とする大学の事例 — 東京工業大学と筑波大学

### 一、東京工業大学

明治14年に創立した東京職工学校は、後に東京工業学校、東京高等工業学校、東京工業大学などの段階を経て、官立大学として戦後の大学制度の改革を迎えた。1949年に入ると、東京工業大学は、同附属予備部、同附属高等工業教員養成所、同附属工業専門部などの教育機関を一つの工学部に統合して、新制大学として再出発した。

学部については、1955年に至って、東京工業大学は工学部を理工学部に変更したことで、従来の工学という単一の学問的構成から理工という両分野の結合をした。専門分野におけるこのような転換に伴って、60年代から1967年「理学部+工学部」への再分離までの数年間には、新学科の増設が絶えず行われていた。90年代以降、生命理工学部の設置と共に、学科の改組・再編成が盛んに行われることになった。次表の中にあげられるように、東京工業大学においては、学部の新設に「工学→理工学」という重心の移転が見られるのに加えて、学科の新設や改組再編等の動きが60年代以来盛んに行われてきた。

表 5-2-1 東京工業大学における学部・学科の設置

学部	学科構成の変化（学科の新設・改組）
(工)	工学部 → 理工学部1955 → 「理学部+工学部」1967
理工学部	「無機材料工学科、工業化学科、制御工学科、電子工学科」1960、応用物理学科1961、 「高分子工学科、応用電気化学科、生産機械工学科」1962、工業化学科→合成化学科1963、土木工学科1964、 電子物理工学科1965、社会工学科1966、機械物理工学科1967、
理学部	情報科学科1970、生命理学科1986、生体機構学科1988、地球・惑星科学科1992→地球惑星科学科1996
工学部	「合成化学科、電気化学科」を改組→化学工学科1973 「電気工学科、電子工学科、電子物理工学科」を改組→「電気・電子工学科、電子物理工学科、情報工学科」1974、 生物工学科1986、生体分子工学科1988、 「機械工学、生産機械工学、機械物理工学、制御工学、経営工学」等学科→「機械科学、機械宇宙学、制御システム工学、経営システム工学」等学科1993 「化学工学、機械科学、電子物理工学、土木工学」等学科→「化学工学、機械科学、電子物理工学、土木工学、開発システム工学」等学科1995
生命理工学部	「理学部の2学科+工学部の2学科」→生命理工学部1990 「生命理学科、生体機構学科」+「生物工学科、生体分子工学科」の振替により生命理工学部設置1990

\* 文部省『全国大学一覧』各年度版により作成

研究科については、東京工業大学が1953年に大学院を設置してから半世紀に近い間に、大きな発展を遂げている。1956年に工学研究科が理工学研究科に改称されたことに伴い、新しい専攻が多く設置された。1975年以降、総合理工学の設置に象徴されるように、学問研究においては、総合的性格が強調されるようになってきている。例えば、材料科学、情報科学、環境科学といった学際的領域での学問研究が進んでいる。特に、90年代に入ってから、新しい研究科の創出によって、生命科学、知能科学、そして社会理工学というような複雑な自然現象・社会現象を研究する分野が開かれている。前述の学部における学科の新設や改組・再編という動きと比べて、研究科レベルでの組織的改組・再編が特に目立った動きといえる。前節で触れた東京大学と比べて見ても、同分野における組織的改組・再編については、東京大学に劣らない趨勢が見られる。

表 5-2-2 東京工業大学における研究科・専攻の設置

研究科名称	専攻構成及びその設置
理工学	<p>「応用物理学、化学、化学工学」等専攻の分離→「数学、物理学、化学、化学工学」等専攻の設置1956、 原子核工学専攻1957、</p> <p>「制御工学、経営工学、電子工学」等専攻の設置1964、 応用物理学専攻1965、 「生産機械工学、高分子工学、応用電気化学」等専攻の設置1966</p> <p>「無機材料工学、合成化学」等専攻の設置1967、 土木工学専攻1968、 電子物理学専攻1969、 社会学専攻1970→同博士課程1972</p> <p>機械物理学専攻1971→同博士課程1973、 応用電気化学→電気化学専攻1972、 物理情報工学専攻1972→同博士課程1974、</p> <p>「電子化学、社会開発工学、精密機械システム」等の3専攻1973、 「情報科学、材料科学、電子システム、化学環境工学」等の4専攻1974、</p> <p>「化学工学、合成化学」等専攻の改組→化学工学1977、 情報科学専攻の博士課程1976</p> <p>「電気工学、電子工学、電子物理学」等専攻の改組→「電気・電子工学、電子物理学、情報工学」等の専攻1978→同3分野の博士課程1980</p> <p>繊維工学専攻→有機材料工学専攻1979、 「生命理学、生物学」等専攻1990、 地球惑星科学専攻1996、</p>
総合理工学	<p>「材料科学、物理情報工学、電子化学、人間環境システム」等の専攻1975、 材料科学、電子システム、化学環境工学」等専攻の博士課程1976、</p> <p>「生命化学、エネルギー科学、システム科学」等専攻の博士課程1977、 生命化学→知能科学専攻1991、</p> <p>環境物理学専攻1993→同博士課程1995、</p> <p>「社会開発工学、エネルギー科学」2専攻廃止→「人間環境システム専攻、創造エネルギー専攻」の博士課程1995、</p> <p>「知能科学専攻、システム科学」2専攻を廃し→知能システム科学専攻の博士課程1996、</p> <p>「電子化学、材料科学」を改組→「物質電子化学、材料物理学専攻、物質科学創造専攻」の博士課程1997</p>
生命理工学	<p>ハ<sup>イ</sup>イオサイエンス専攻、 ハ<sup>イ</sup>イオテクノロジー専攻(理工学研究科から「生命理学専攻、生物学専攻」の振替)1992</p>
情報理工学	<p>数理・計算科学専攻、 計算工学専攻、 情報環境学専攻(理工学研究科から「情報科学専攻、情報工学専攻」の振替)1994</p>
社会理工学	<p>「経営工学専攻、社会学専攻」(理工学研究科からの振替)1996、 人間行動システム専攻、価値システム専攻1996</p>

\*\*文部省『全国大学一覽』各年度版により作成

## 二. 筑波大学

筑波大学は1973年に設置された大学であるが、周知の通り、東京から移転してきた東京教育大学を母体としてきているものである。更に遡ってみると、戦前の東京文理科大学にその歴史の源流がある。1949年、東京文理科大学が、幾つかの専門学校を統合して、新制度の下で東京教育大学として再出発した。主に文学、理学、教育学といった分野に限って、教育・研究を行ってきた東京教育大学は、70年代に入ってから、世界的にも有名になった。その理由は、筑波地域への移転を契機にして、新しい教育・研究の組織を創り、新構想大学を目指す建学理念にある。これまでの量的発展と異なり、筑波大学の誕生に象徴されるように、従来の日本の大学と異なるこの大学の創立を境に飛躍的な発展が遂げられてきている。これは、筑波大学の専門分野の変化（学部→学群・学類）によく見える。

筑波大学創設には、次の三つの要因が絡み合っている。①東京教育大学の移転、②政府の大学改革の政策（中教審路線、或いは高等教育機関の多様化、管理体制強化、受益者負担主義という三本柱に示されるもの）、③筑波研究学園都市という人工都市の建設<sup>1)</sup>。東京教育大学が移転に際して当初考えていたのは、大学改革ではなく、単なる大学拡充計画であった<sup>2)</sup>。つまり、移転を機会に、分散キャンパス、いわゆる「タコ足大学」を統合し、更に学部増設などを通じた大学の拡充を目指していた。

1949年、文、理、教育、農、体育の5学部を持って発足した東京教育大学は、文京区、目黒区、渋谷区等に散在していた。しかも、学部構成上で、人文、社会、自然の三分野にわたる10学部前後の規模を持った帝国大学と比べてかなりの差が存在していた。東京教育大学側が文、理、教育、農、体育という学部構成はよせあつめ性格をもち、一定程度の劣位にあると考えられた。更に、文、理、教育の三学部には1953年に既に大学院が設けられたのに対し、専門学校から昇格した農、体育両学部には1964年に至るまで大学院は認められず、しかも文、理、教育の三学部が博士課程講座制であったのに対して、農、体育両学部は閉学に至るまで修士課程までしかもちえなかった。こうした大学内外の格差を解消するために、学部増設と農、体育分野の博士課程設置という強い要求が出てきた<sup>3)</sup>。

---

<sup>1)</sup> 浜林正夫・島山英高編著『筑波大学』青木書店、1979、pp. 3～6

<sup>2)</sup> 前掲書、p. 8

<sup>3)</sup> 前掲書、pp. 13～14

学部増設の目標は、法経学部、芸術学部、工学部、医学部、林学部である。法学専攻、経済学専攻は、社会学専攻と共に文学部の中に社会科学として設けられていたが、文学部の中に法律政治学専攻や経済学専攻のコースがあるというのは全国的にも他に例がなく、法経学部として独立したいという気持ちが強く、また教育学部の中の芸術学科も独立して学部を創りたいという希望を持っていた。更に、工学、医学は旧制文理大時代には全く欠けていた部門であって、これらの部門を新設することによって総合大学としての実を備えたいという強い願いが同窓会の一部からも出されていた。しかし、これらの学部を新設しようとするれば、三学部でさえ狭すぎる大塚地区ではとうてい無理であり、新しいキャンパスを確保することが必要不可欠な条件であった<sup>1)</sup>。

移転候補地の検討が始まってから、聖蹟桜ヶ丘（約130ヘクタール）、八王子（100ヘクタール）、東松山（600ヘクタール）、等の土地が候補にのぼって調査が行われ、或いは大塚地区の近隣地の買収の可能性や、高層ビル化の可能性も検討された。しかし、その何れも財政の点その他で折り合いがつかず、東京都内で移転先を見つけたいという大学の希望はなかなか実現しようもなかった。そこへ飛び込んできたのが、筑波研究学園都市構想である。この構想が始めて文部省から東京教育大学へ知らされたのは、1963年5月22日のことであったが、この構想は、勿論東京教育大学の統合移転計画とは全く別個に政府の側が検討していたものであって、それ独自の背景と系譜をもつ<sup>2)</sup>。

当時「国策おんぶ論」という基本姿勢を示した三輪学長を中心に、筑波地区への移転を強力に推進しようとする局面の中で、「大学の将来計画委員会」（略称全将計）は1964年7月7月から審議を開始し、「本学は特色のある適正規模の総合大学に発展することを期する」という申し合わせを行い、当初の趣旨通り、大学の将来像についての検討を進めた。その結果、一応取りまとめられたのは、これまで度々学内で出されていた学部・研究所の増設案であり、その順位及び年次計画は、A. 法経学部1965年度、B. 芸術学部1966年度、C. 基礎工学部（応用理学）1966年度、D. 基礎医学部（生命科学を含む）1967年度、E. 法経学部分離1968年度、F. 教育研究所1966年度、というものであった。後にこれに、人文科学研究所、外国語教育研究所、社会科学研究所、アジア農業研究所、スポーツ科学研究

---

<sup>1)</sup>前掲書, p. 14

<sup>2)</sup>前掲書, pp. 14~15

所、生命科学研究所、基礎科学研究所、極低温研究所、原子核研究施設等という構想が加わり、既存の学部・研究所を含めてほぼ10学部10研究所という規模の総合大学案が練られた。このうち第一順位に挙げられた法経学部については、経済学11講座、法律学・政治学15講座という案がつくられ、1965年度予算の概算要求にとりあえず、3講座をのせて行くというところまで具体化していた<sup>11</sup>。

しかし、こういう大学の将来構想を考えて行くと、やはりキャンパス問題を避けて通ることはできなかった。法経学部新設の概算要求は文部省に認められず、その理由としては移転問題、施設問題についての態度が決まっていないうことが伝えられた。この年の秋、文部省から伝えられた情報として、総合大学を実現するには、筑波移転が前提であるとされ、この問題についての態度が明確にならない限り、学部新設どころか、学科増、学生増、施設の増改築も認められない、というのが文部省の態度であった<sup>12</sup>。

文部省は、1969年11月に筑波新大学創設準備調査会を設置し、新大学のプランづくりを始めており、1970年10月中間報告「筑波新大学のあり方について」、翌年7月16日最終報告「筑波新大学のあり方について」（18学系、3学群、3専門学群）を出した。同時に、1971年6月10日、東京教育大学評議会は「筑波新大学に関する基本計画案」（18学系、4学群、13学類）を決定した<sup>13</sup>。

様々な議論や曲折を経て、1973年10月、従来の5学部それぞれの学科分野が第一、第二、第三及び専門学群に再編成され、筑波大学が成立することになった。次頁の表5-2-3に見られるように、新しい学群という組織システムは、従来の学問的専門分野の枠組み（学部・学科）ではなく、総合的見地から組織されたもの（学類）から構成されている。既存分野の再編成による学問分野の総合化に加えて、工学、医学という分野の増加が遂げられた。こうした専門分野の大転換が筑波地区への移転を機に遂げられたわけである。東京教育大学からの移転を通して、拡充を遂げた筑波大学には、新しい組織を設けて新しい姿勢をとって新しい目標を目指している、ということが読みとれる。

大学院教育も、学部教育と同様の飛躍的な発展を遂げている。戦後新大学院制度発足当

---

<sup>11</sup>前掲書, pp. 39~40

<sup>12</sup>前掲書, p. 40

<sup>13</sup>前掲書, p. 117

表 5-2-3 筑波大学への転換における専門分野の変化

東京教育大学学部・学科構成		筑波大学学群・学類構成
文学部	哲学科、史学科、文学科、社会学科	第一学群(人文学類、社会学類、自然科学類)
教育学部	教育学科、心理学科、特殊教育科、芸術学科	第二学群(比較文化学類、日本語・日本文化学類、人間学類、生物学類、 生物資源学類)
理学部	数学科、応用数理学科、物理学科、応用物理学科、化学科、生物学科、地学科	第三学群(社会工学類、国際総合学類、情報学類、工学システム学類、基礎工学類)
農学部	農学科、農芸学科、農業学科、林学科、農村経済学科、生物化学工学科	医学専門学群 体育専門学群 芸術専門学群
体育学部	体育学科、武道学科、健康教育学科	

\*\*文部省「全国大学一覽」各年度版により作成

初、主に学術研究の推進を目指す旧制帝官大系の12校の国立大学の一つとして、東京教育大学が3分野に限られ、最初に博士課程を設けたが、1964年以降、農学と体育学両研究科の設置とを加えても、研究科は5種類にすぎなかった。画期的な変化は、1973年の筑波大学の創設から生じてきた。筑波大学創設前後での研究科構成を比べてみると、東京教育大学はこの移転を通して、大学院教育における専門分野においては一層の飛躍的發展を遂げたことが分かる(後掲の表5-2-4、5-2-5、5-2-6を参照)。

1973年以降、つくば地区へ移転し、新しい教育研究組織が創設され、1975年に設置された筑波大学大学院は、これまでの5研究科よりも多くの研究科が創設された。新しい研究科というものであるにもかかわらず、それぞれの研究科及びその専攻構成には、従来の学問的な伝統や影響がみられる。例えば、文学研究科の諸専攻は、「哲学・思想」、「歴史・人類学」、「文芸・言語」という3研究科へと再編成されている。教育学研究科は、教育学、心理学、心身障害学、教育という4研究科へと再組織されている。理学研究科は、生物科学、数学、物理学、化学、地球科学という5研究科へと転換されている。それ以外、7つの新しい研究科(環境科学、経営・政策科学、芸術学、芸術、理工学、社会科学、社会工学)が設置されている。

こうした組織的転換・変化が生じたと同時に、筑波大学院の規模がはやいスピードで拡大されていった。1973年の入学定員は329名(文学研究科66名、教育学研究科64名、理学研究科97名、農学研究科68名、体育学研究科34名)である。1978年は375名、更に、1980年は475名に増えていった。その後、1992年は695名、博士課程後期合わせ948名になった。こうした量的拡大もさることながら、大学院教育・研究は、質的側面においても、専門分野の変化にも見られるように大きな発展・躍進を遂げていることが分かる。



表 5-2-4 東京教育大学大学院における研究科・専攻の設置

研究科名	設置年	専攻構成及び設置年
文学	1953	哲学、日本文学史、東洋史学、日本文学、中国古典文学、漢文学、独文学、社会学、倫理学55、仏文学55、西洋史学65、言語学66
教育学	1953	教育学、実験心理学、教育心理学、特殊教育学66、美術学67
理学	1953	数学、物理学、化学、動物学、植物学、地理学、地質学鉱物学、応用数理学67、応用物理学(修士70、博士72)
農学	1954	農学、農業化学→農芸化学69、農林工学、林学、農村経済学、生物化学工学
体育学	1954	体育学、健康学

\*\*文部省『全国大学一覽』各年度版より作成(設置年:西暦)

表 5-2-5 東京教育大学と筑波大学との専門分野での関連(研究科の場合)

東京教育大学	筑波大学(設置年)
文学 →	哲学・思想75(哲学、倫理学、宗教学・比較思想学)、歴史・人類学75(史学、文化人類学)、文芸・言語75(文学、各国文学、言語学)
教育 →	教育学76(教育学)、心理学76(心理学)、教育(障害児教育、教科教育)、心身障害学76(心身障害学)
体育 →	体育科学(体育科学)、体育(体育方法学、コ-子学、健康教育学)
理学 →	生物科学75(生物学、生物物理化学)、数学75(数学)、物理学75(物理学)、化学75(化学)、地球科学75(地理学・水文学、地質学)
農学 →	農学(農林学、農林工学、応用生物化学)
	環境科学(環境科学) 経営・政策科学(経営政策専攻) 芸術学(芸術学) 芸術(美術、テ'サ'イン)
	理工学(理工学) 社会科学(法学、経済学) 社会学(計量計画法(社会科学研究科から振り替え)、都市・地域計画法)

\*\*文部省『全国大学一覽』各年度版より作成(設置年:西暦)

表 5-2-6 筑波大学大学院研究科・専攻の設置(博士課程)

博士課程研究科	設置年	専攻構成(設置年)	博士課程研究科	設置年	専攻構成
哲学・思想	75	哲学、倫理学、宗教学・比較思想学	数学	75	数学
歴史・人類学	75	史学、文化人類学	物理学	75	物理学
文芸・言語	75	文学、各国文学、言語学	化学	75	化学
社会科学	75	法学、経済学、社会学77	生物科学	75	生物学、生物物理化学
地球科学	75	地理学・水文学、地質学	地域研究	75	地域研究
教育学	76	教育学76→教育基礎学83+学校教育学83	心理学	76	心理学
農学	76	農林学、農林工学、応用生物学	国際政治経済学	92	国際政治経済学
社会学	78	計量計画法(社会科学研究科から振り替え)→社会経済システム97、 都市・地域計画法→都市・環境システム97、 経営工学79→システム情報数理97、計量ファイナンス・マネジ'メント97	工学	81	物理工学、物質工学、 構造工学、電子情報工学、 知能機能工学95
医学	80	形態系、生化学系、生理系、生物系、環境生態系	芸術学	76	芸術学
体育科学	76	体育科学	心身障害学	76	心身障害学
経営政策科学	96	企業科学96			

\*\*文部省『全国大学一覽』各年度版より作成(設置年:西暦)

表 5-2-7 筑波大学大学院研究科・専攻の設置(修士課程)

修士課程研究科	設置年	専攻構成(設置年)	修士課程研究科	設置年	専攻構成
経営・政策科学	76	経営政策専攻76、経営システム科学89、企業法学90	環境科学	77	環境科学
体育	76	体育方法学、コ-子学、健康教育学、スホ-ツ健康科学97	芸術	77	美術、テ'サ'イン
教育	77	障害児教育、教科教育78、カウンセリング'89	理工学	78	理工学
医科学	79	医科学	ハ'イオシステム93	79	ハ'イオシステム

\*\*文部省『全国大学一覽』各年度版より作成(設置年:西暦)

### 第三節 旧制専門学校・高校を前身とする大学の事例－秋田大学と高知大学

#### 一、秋田大学の場合

1949年、秋田大学は、秋田鉱山専門学校（1910、明治43年設置）、秋田師範学校、秋田青年師範学校を統合して、新制地方国立大学として出発した。当時の編成原則により、鉱山専門学校が鉱山学部、師範系学校が学芸学部へ転換した。その後、医学部が1970年に増設されたが、学科の構成や在学者数の規模、そして発展の流れという側面からみると、秋田大学の特徴は、日本唯一の鉱山学部にある。例えば、高度経済成長期の終わり頃までに、その鉱山学部には、採鉱学科、鉱山地質学科、冶金学科、燃料化学科、機械工学科、電気工学科、電子工学科、土木工学科、金属材料学科など9学科以上も設けられている。

新制大学の発足を直前には、「創立の理想である鉱山大学昇格」運動を行ったが、1府県1大学の原則に阻まれ、秋田大学鉱山学部（全国で唯一の鉱山学部）として出発することになった。当時の学科構成（鉱山、冶金燃料、鉱山電気の3学科）には、前身校の性格がそのまま反映された。その後、1960年代の学科の改組再編及び増設という過程を経て、現在、資源素材工学科、物質工学科、情報工学科、機械工学科、電気電子工学科、土木環境工学科といった近代工学に対応する諸学科を加えて、「鉱業」から「工業」へと拡充している。鉱山学部は、60年代以降何回かの拡充を経て現在のように発展してきた。

このような拡充は、他の大学においても見られるが、秋田大学においては顕著であった。しかし、こうした拡充は、元来の特色を失う過程としても見なされる。例えば、1950年代には、当初の複合的性格の学科を分化して2学科に分離独立、或いは同学部の性格に適応した学科を増設している。しかし、1960年代には基幹4分野または金属、材料、応用物理学系学科を2、3学科増設すると共に、その学部の性格を反映した学科の名称をポピュラーな名称に変更した。この傾向は、1970年代にもそのまま継続され、1980年代に至る。これらの個性的学部の学科構成の変遷は、1960年代以降の産業界の要請と科学技術政策の生み出した潮流の中での非個性化現象を象徴している。こうした変化の原因については、関正夫が外的原因（科学技術政策等）と内的原因（学内からの要求等）を指摘している<sup>1)</sup>。

こうした「特色が失われた」過程は、1990年代に入ってから更に激しくなっている。そ

<sup>1)</sup> 関正夫「日本における理工系大学制度の展開--1950~1980年」広島大学大学教育研究センター『大学論集』1981 第10集, p. 58

の結果、元来の特色が更に薄れている。学科構成上のこうした変遷が、その歴史的な伝統・性格を消失させていったとも捉えられるが、こうした転換によって新しい生命力を創り出すことにもなった。鉱山学部の学科増設・改組及び研究科への昇進は、次の通りである。

①学科の分離は、新種学科の創出方式である。こうした分離については、更に2つの類型がみられる。(a)元々複合的な学科が2つの学科へと分離したもの、(b)1つの学科がその学問領域が細分化されたため、2つの学科へと増殖したものである。

②「①」の中、分離した学科では、学問的領域が広められている。例えば、

鉱山機械学科→機械工学科、鉱山電気学科→電気工学科、鉱山土木学科→土木工学科

③他の工学部と同様に、1990年前後に、工学系学科の改組、再編が盛んに行われ、学科の名称は伝統的な色が薄くなり、全く別の名称に変わっていった。この転換の理由には、学問的なものや学生を集める等の戦略的なものがあった。

④1965年に、大学院（修士）が設置された際、全学科は研究科の専攻へと昇格した。この「一斉昇格」は、これらの学科が十分な成長を遂げていることをも示している。

表 5-3-1 秋田大学鉱山学部における学科の増設

年代	学科の増設・改組・分離	研究科への成長(年)
1955	冶金燃料学科→冶金学科+燃料学科	冶金学+燃料化学1960
1959	鉱山電機（電気）学科→鉱山機械学科+鉱山電気学科	
1960	鉱山学科→採鉱学科+鉱山地質学科	採鉱学+鉱山地質学1965
1964	鉱山機械学科→機械工学科； 鉱山電気学科→電気工学科	機械工学+電気工学1960
1966	鉱山土木学科設置	
1967	金属材料学科設置	金属材料学専攻1971
1970	鉱山土木学科→土木工学科	土木工学専攻1970
1973	電子工学科設置	電子工学1977
1977	生産機械工学科設置	生産機械工学1981
1981	資源化学工学科設置	資源化学工学1985
1990	採鉱学科、 鉱山地質学科、 冶金学科、 金属材料学科、 燃料化学学科、 資源化学工学科を改組し、 資源・素材工学科、 物質工学科、 情報工学科を設置	資源・素材工学、 物質工学、 情報工学、 機械工学、 電子電気工学、 土木環境工学、
1991	機械工学科、 生産機械工学科、 電気工学科、 土木工学科を改組し、 機械工学科、 電気電子工学科、 土木環境工学科を設置	地球工学(博)、 システム工学(博)、 機能物質工学(博)-----1994

\*\*文部省『全国大学一覧』各年度版より作成

⑤ 鉱山学分野での博士課程研究科への昇格（学部1949→修士課程1965→博士課程1994）は、他大学・分野（外国語、人文、家政、音楽、美術、電気通信等）に比べてかなり遅れる。

さて、学芸学部の場合は、日本全国の学芸学部の改革潮流に追いついて、1967年に教育学部として再出発してから、その学科構成においては、大きな発展が遂げられている。例えば、従来の中小学校教員養成課程に加えて、養護学校教員養成課程（1968）、幼稚園教員養成課程（1973）、情報科学課程（1991）というものが設けられた。

また、医学部の新設は、70年代における「無医大県解消」政策のもとで行われたものであるから、秋田という地域における社会的要請に応えようとする強い姿勢が窺われる。

大学院の設置については、研究科の設置年代順や学問分野（研究科の専攻分野）の構成という側面から見ると、鉱山学分野が重要な位置にあることが分かる。1965年の鉱山学研究科（全日本唯一の鉱山学研究科）の創設から、秋田大学はその大学院教育の幕を開いた。1976年に医学研究科、1989年に教育学研究科が設置されたが、鉱山学分野の教育・研究がなお秋田大学の特徴的なものである。この伝統的分野における教育研究の進展は、最初に学部として出発した1949年から、修士課程の設置（1965）を経て、最後に博士課程の設置（1994）に至るまで45年がかかった。斜陽産業といわれるが、秋田大学がこの分野の歴史を財産として生かしながら、科学技術の進展・趨勢に乗って積極的な組織的改組・再編を行い、個性的教育・研究組織を作って、学界の一メンバーとして博士課程レベルにまで昇進してきた。

## 二. 高知大学の場合

1949年の国立学校設置法によって、高知高等学校、高知師範学校、高知青年師範学校の3校を包括して、文理、教育及び農の3学部からなる高知大学が設置された。その後、文理学部分離改組による人文学部及び理学部の設置、教育学部総合科学課程及び理学部情報科学科の増設、更に人文学部文学科及び農学部の各学科が改組され、4学部19学科・課程、3研究科（修士）を有する地方大学となった。高知大学におけるそれぞれの学部・学科の増設あるいは改組・再編の過程をたどってみると、この大学ないし多くの地方国立大学における発展過程を理解する手助けとなる。その特徴をまとめれば、次のようになる。

① 新制大学発足の際に、高等学校が文理学部へ編成されたことは、この時代の共通の性格であるが、師範諸学校が学芸学部でなく、教育学部へ編成された点は異色であった。

- ②1960年代における農学部の学科構成の変化は、その地域性格、及び地方大学の地元性の強化を表している。農学系研究科の設置は、学問研究の高度化を推進させていった。
- ③1970年代には、文理学部が人文学部と理学部へ分離して、理学系の教育・研究条件が充実・改善されていった。更に、1985年には、理学研究科が設置されることになった。
- ④連合農学研究科（博士）の設置は、日本の大学史上の1つの画期的な出来事である。その後、多くの大学が連合という形で農学、獣医学、学校教育学等の博士課程を設けた。
- ⑤教育学部の総合科学課程の設置、農学部の全学科の改組等の動向は、同時期の共通の傾向と捉えられる。それ故、高知大学における学部・学科構成の変化は、他の地方国立大学に生じた変化の一縮図として理解してもよいであろう。

表 5-3-2 高知大学における学部・学科の増設・改組

年代	学部・学科の改組・増設	研究科への成長(年)
1949	文理学部＝文学科、社会科学科 農学部＝農学科 教育学部＝四年課程、二年課程	大学院農学研究科1968
1954	林学科設置	林学専攻1968
1960	農芸化学科設置	農芸化学専攻1968
1962	農業工学科設置	農業工学専攻1968
1964	養護学校教員養成課程設置 農学科→暖地農学科に改称	暖地農学専攻1968
1965	教育学部特別教科（保健・体育）教員養成課程設置 農学部栽培漁業学科設置	栽培漁業学専攻1969
1967	教育学部特別教科（美術・工芸）教員養成課程設置	
1968	文理学部文学科、経済学科、理学科設置	
1977	文理学部→「人文学部＋理学部」に改組	理学研究科1985
1984	文理学部廃止	連合農学研究科1985
1989	教育学部総合科学課程設置	
1990	理学部情報科学科設置	情報科学専攻1994
1992	人文学部文学科を改組し、人文学科設置 農学部全学科を改組し、「暖地農学科、森林科学科、栽培漁業学科、生産環境工学科、生物資源科学科」設置	教育学研究科1996

\*\*文部省『全国大学一覽』各年度版より作成

#### 第四節 1986年以降登場した新種学部を創った大学の事例

##### — 吉備国際大学・川崎医療福祉大学・倉敷芸術科学大学

1980年代後半は、多くの私立大学の新設が行われている。それらの大学は、規模は小さいが、その学部・学科構成上の特徴は興味深く検討を要するところである。この時期に新設された大学にとって、高等教育における市場競争が激しい中での大学の維持・運営は極めて困難であった。こうした状況下、多くの私立大学は、新種学部・学科を設けて進学者を集めようとしてきた。新設大学のみではなく、既存の大学も新種学部の設置を生き残り戦略としてきた。これは高等教育に対する社会的需要が変わってきていることに対する大学側の反応であると捉えられる。そうした理由から、第Ⅳ期（1986～1996年）には、多くの新種学部が創出されてきた。そうした新種学部の性格を理解するために、ここでは吉備国際大学、川崎医療福祉大学、倉敷芸術科学大学を例にその学部・学科構成について検討する。この三つの大学は、歴史が短くて規模も小さいものであるにもかかわらず、新しい学科・学部を創って新しい専門分野の教育・研究を行う意欲が強いことが読みとれるのである。

##### 一、吉備国際大学

1989年に成立した吉備国際大学は、1学部のみ小さい大学であった。ところが、短い期間に2つの学部が増設された。1994年12月には、医療福祉系学部が増設という潮流の中で、吉備国際大学においても保健科学部と社会福祉学部が設けられ、入学定員は2倍増を遂げている（表 5-4-1 を参照）。

表 5-4-1 吉備国際大学における学部・学科構成

学部	学科数 90, 95, 97年	定員 90, 95, 97年	学科およびその設置年
社会	2 2 2	200 300 330	国際社会学科・産業社会学科89
保健科学	3 3	120 120	看護学科・理学療法学科・作業療法学科94
社会福祉	2 2	200 200	社会福祉学科・保健福祉学科94
計	2 7 7	200 620 650	

\*\*\*文部省『全国大学一覽』各年度版より作成

この大学は歴史が余り長くないが、高まっている社会的要請に応じて新種学部を設けたり、新しい分野での学科の増加や定員規模の拡大等を積極的行ったりすることを通して、順調に規模の拡大を遂げている。

規模が小さい大学の場合、入学定員が少ないため、経営難という問題は出てくるはずであろう。そこで、規模の拡大が必要となる。しかし、18歳人口が減少する時代には、どのように規模を拡大させるのかということを見ると、吉備国際大学の実践は一つの好例であるといえよう。

## 二. 川崎医療福祉大学

1990年に設置された川崎医療福祉大学の1つの特徴は、その学科構成における新しさという点である。

その学科構成は下表5-4-2に示すとおりであるが、医療福祉や医療技術に対する社会要請に応えようとするものといえる。川崎医療福祉大学では、設置後その定員規模にはあまり変化は起こっていないが、新しい学科の増設が積極的に行われている。これらの新学科についてみると、それは大学設置基準の改定、いわゆる「大綱化」という潮流の中で提唱されている新しい専門分野、いわゆる高齢化社会からの要請が高まっている医療・保健・福祉という分野である。

川崎医療福祉大学においては、これまで全学の定員増が見えなかったが、18歳人口が減少している中で進学者をめぐる激しい競争を生き残るために、新しい学科の設置だけは、大学に関していいイメージづくりという役割を果たせるし、進学者をめぐる競争がより激しくなってくるいわゆる「氷河時代」においては、進学者の確保、更に将来の定員増もやりやすいかもしれない、と考えられる。

表 5-4-2 川崎医療福祉大学における学部・学科構成

学部	学科数90,95,97年	定員 90, 95, 97年	学科名及びその設置年
医療福祉	2 3 3	300 300 300	医療福祉学科・臨床心理学科90 保健看護学科94
医療技術	4 5 5	310 310 310	医療情報・感覚矯正・健康体育・臨床栄養の4学科90 リハビリテーション学科94
計	6 8 8	610 610 610	

\*\*\*文部省「全国大学一覽」各年度版により作成

### 三、倉敷芸術科学大学

倉敷芸術大学は、「1学部大学」でなく「3学部大学」として1994年12月に発足した。最初に3学部を設けて出発した私立大学の例は余りない。しかも、表5-4-3 にあげられるように、この三学部それぞれは全く違う分野に属している。この形態は、芸術分野での単科大学、理工系分野での単科大学、教養系の単科大学からなっている、いわゆる3つの単科大学の総合体に似ている。特に、産業科学技術学部及びその学科構成（ソフトウェア学科、機能物質化学科）は、先端科学技術の分野に属して、普通の私立大学、とりわけ新設私立大学にとっては設置しにくく経営しにくい専門分野ではないか、と考えている。

各学部の学科構成及び入学定員の面から考察すると、私立大学の生き残り戦略や、経営面で直面する困難等を想定したものと推測される。新しくて小さい私立大学にとって、新設と同時に多くの専門分野での教育を行うことは、一種の挑戦ともいうべきであろう。

表 5-4-3 倉敷芸術科学大学における学部・学科構成

学 部	学科構成	定員（1996年）
芸術学部	美術、工芸学科	50+50（人）
産業科学技術学部	ソフトウェア学科、機能物質化学科	80+80（人）
教養学部	教養学科	140（人）

\*\*文部省「全国大学一覧」各年度版より作成

ここで小規模私立大学における初年度納付金と大学の定員数との関係について考察してみたい。幾つかの私立大学を比較すると、倉敷芸術科学大学は、高等教育市場での激しい競争に対して、その高い納付金に相応しい教育を提供できるのか、という問いが出てくる。つまり、私立大学にとって、学生を集めるにはどうすればいいのかということである。市場原理によって、必ず高い質の商品を提供できれば、企業・組織は激しい市場競争の中で生き残れるはずである。

藤野正三郎が指摘する通り<sup>1)</sup>、規模が小さい私立大学の場合、授業料が高められる傾向がみられる。私大の経営は、授業料の収入に大きく依存している。ところが、授業料が高騰

<sup>1)</sup>藤野正三郎「大学教育と市場機構」岩波書店、1986、pp.12-26



すぎると進学者を集められなくなる。授業料の高騰を安定させるためには、一定の規模が必要である。授業料の高低が学部の種類によって異なるため、違う学部の種類では適正規模が異なる。倉敷芸術科学大学の場合、各学部の規模はそれほど大きくないが、他の大学と比べて、初年度納付金がかかなり高いことは否定できない。例えば、学部数、総定員数、学部定員数等を考慮に入れると（表5-4-4を参照）、倉敷芸術科学大学の芸術学部及び産業科学技術学部における初年度納付金は、他の大学と比べ高額である。同様に、教養学部における初年度納付金も高額であるが、それとほぼ同額の大学（国際基督教大学）も存在している。

表 5-4-4 私立大学における初年度納付金の比較（分野別）

学科分野	大学	学部数	総定員	学部	学部定員	初年度納付金
芸術 学科 分野	倉敷芸術科学大学	3	600	芸術	100	169.00 万円
	九州産業大学	6	2860	芸術	470	148.34 万円
	東北芸術工科大学	2	300	芸術	100	127.00 万円
リフトウェア 学科 分野	倉敷芸術科学大学	3	600	産業科学技術	160	164.00 万円
	会津大学	1	240	コンピュータ理工	240	104.10 万円
	広島市立大学	3	380	情報科学部	200	85.26 万円
教養 学科 分野	倉敷芸術科学大学	3	600	教養	140	154.00 万円
	帝塚山大学	3	960	教養	260	126.50 万円
	国際基督教大学	1	600	教養	600	153.30 万円

※清水建宇「198大学ランキング」朝日新聞社より作成

## 第五節 新設大学の事例 — 豊田工業大学

### 一. 大学の創設の発想

1981年、世界的に有名なトヨタ自動車会社が、豊田工業大学を創立した。会社の創業者である豊田喜一郎は、自らの経験から「外国技術の模倣から一日も早く脱却し、日本独自の産業技術の確立を図る必要がある」と痛感していた。彼は「科学技術の振興と技術者の育成が極めて重要である」、「日本の発展のためには研究と教育が重要である」などと認識していて、創業時既に「社業の繁栄の暁には大学を設立したい」との夢を抱いていた<sup>1)</sup>。

1974年に、人間のより一層の幸せを願い、福祉社会の発展に資するため、財団法人トヨタ財団を設立し、有為な研究活動への助成を通じ、文化教育研究事業の興隆に貢献することとなった。その後、総額百億円の基金を順次積み立て、その寄付のめどがついた1977年に、豊田英二社長と豊田章一郎、花井正八の両副社長は、大学創設という永年の宿願を果たすべき時期がきたと判断した。大学創設の意図は、ただ豊田グループや、日本自動車産業の発展のみを考えたのではなかった。日本経済を取り巻く環境が大きく変貌した折から、大学教育に関する新たな問題意識に立ち、「自主技術の振興と開発型技術者の育成」に未来を託し、その創設を決意したのである<sup>2)</sup>。

ところで、1977年当時の文部省は、国、公、私立を問わず大学の新設を抑制し、特に政令指定都市などには、「特別の必要性」がある場合を除き、大学の新設を原則として認めない方針であった。この中にあって、学校教育法に基づく「大学」という枠組みの中で、可能な限り新しい大学の在り方を多面的に追求し、画期的な大学を設立しようと決意した背景には、次のような時代的要請があった。つまり、1955年以降、順調な高度成長の道をたどってきた日本経済は、1970年代に入って大きな節目を迎えた。特に第1次石油ショックは、原材料やエネルギー資源の大半を海外に依存している日本経済を根底から揺さぶり、省資源・省エネルギー型の産業構造への転換を迫った。産業界では従来的大量生産方式から多品種少量生産方式への移行や、知識集約型の付加価値の高い新製品の開発が大きな課題となり、より高度な技術開発の必要性が強く認識されるようになった。1975年以降、日

<sup>1)</sup> 学校法人トヨタ学園『豊田工業大学十年史』1993, p. 4

<sup>2)</sup> 前掲書, pp. 4-5

本の産業界は更に新たな段階に移った<sup>11)</sup>。具体的には、以下のような特徴が見られる。

- ①導入・改良型から自主開発型への技術振興政策の転換
- ②エレクトロニクスの急展開を背景とした先端技術時代の幕開け
- ③生涯教育への社会的要請の高まり

特に、①と②に関しては、新しい大学を創ろうとする大学設置側に、自らの独自の発想と新しい国際的競争の中での国の科学技術振興政策の転換とを関連させる形で、これまでの大学とは異なる創設の根拠を提供した。

日本は、明治以来、欧米先進技術の導入・改良により経済発展を図ってきたが、技術水準の急速な向上に伴って欧米諸国との技術格差が縮小し、これまでの「追いつき、追い越せ」型の技術振興政策では通用しなくなってきた。独創的な自主技術振興の重要性が強調され、「技術立国」を旗印に、官民共同の各種の大規模プロジェクトが積極的に推進されてきた。また、知識集約型社会の実現に向け、創造的・先駆的科学技術への要請が高まると同時に、技術体系の複合化・融合化の傾向が強まってきた。文部省は、高度な研究開発に従事する人材の確保や大学の研究開発機能の充実に努めると共に、1973年に新構想大学として筑波大学を、1976年には長岡、豊橋の両市に技術科学大学を創設した。技術科学大学は、学部と大学院修士課程とを一貫した体系の下に運営し、工業教育多様化の先鞭を付けた。豊田工業大学の場合も、こうした一連の流れの中で創設されるに至ったのである。

## 二．創設した大学の特色

1975年以降、日進月歩の技術革新により産業構造が急速に変化する中で、生涯教育機関としての役割を大学に期待する声が強まった。ところが、大学教育の大衆化は、高等教育を受けた人材を技術者として産業界に大量に供給し、マンパワーの面で多大な貢献をもたらした反面、大学のレジャーランド化や学生の質の低下等の問題を派生させ、教育の画一化による弊害もささやかれるようになった。こうした状況に対して、当初の企画人は「独創的な自主技術の開発が希望される時代に当たって、これまでになく新機軸の大学が創れないものか」という認識に基づき、日本の大学の中に新しい流れを創ろうと決意した<sup>12)</sup>。

<sup>11)</sup> 前掲書、p. 5

<sup>12)</sup> 前掲書、p. 6

「創造的で実践的な開発型技術人材」を育成するためには、実践を重視し、理論と実践とを一体すること、つまり「産学協同」あるいは「産学一体」という形での教育が大切であるとした。こうした理念に基づいて設置された豊田工業大学は、次のような五つの特徴を持っている。

- ①複合的な学科構成とクサビ型教育課程の編成
- ②学外実習の重視
- ③実務経験者の積極的受入（実務経験者優先）
- ④少人数個別教育の徹底
- ⑤社会との緊密な連携による教育・研究体制の整備

この「小さい大学」の工学部においては、機械システム工学科と制御情報工学科が設けられている。こうした学科編成に関する構想の眼目は、次の2点に置かれている。

- A. 科学技術の進展に適応し得るよう、基礎的能力の育成と関連分野への応用能力の修得を目標とし、閉鎖的な専門性に偏せず、複合的・学際的・基礎的学科構成を目指す。
- B. 専門教育の教科内容は、機械工学、材料工学並びに制御・情報を含めた電気・電子工学の3領域を基盤に、幅広く総合的なものとする。

ここに言うクサビ型教育課程とは、具体的には、以下のようなことを意味する。

- ▲一般教育科目（人文・社会）、外国語、保健体育といった課程は、四年間を通して行うこと。
- ▲専門教育科目は、工学基礎を重視して1年次より行うこと。
- ▲主要科目の講義に対応して、演習、実験または実習を行うほか、学外における作業実習、工場実験、課題実習を積極的に実施すること。

更に、広く社会に開かれた大学を目指して、以下のことが行われている。

- ①大学における研究成果等をふまえ、公開講座や聴講生の受け入れなどを積極的に実施し、周辺地域社会の文化的・教養的知識水準の向上に寄与する。
- ②産業界や研究機関など、広く社会との緊密な連携の下に、教育・研究できる体制を整備し、人事交流、及び共同研究を積極的に推進する。
- ③海外の大学、研究所等との交流や外国人教員の招聘及び留学生の受け入れなどを行う。

豊田工業大学において、講座制が採用されているが、この制度は、時代の要求に密着した研究活動の推進と、より学際的で柔軟な講座運営を狙いとしたものであり、学科間の垣根の低い緩やかな講座制の意味で、「ソフト講座制」と名付けられている<sup>11</sup>。

### 三．抑制期において大学の創設に成功した戦略

抑制期中で、大学を新設置することはかなり難しい。文部省が大学新・増設抑制政策をとっているのに対して、どのように対応すべきであるかが、大学の設置のポイントとなる。この点で、豊田工業大学の対応は賢明であった。

私立大学を創設するためには、大学設置申請書と学校法人寄付行為（変更）認可申請書を開設希望年度の2年前の7月末日までに文部大臣に提出し、大学設置審議会、私立大学審議会の審査を受ける必要がある。ところが、当時文部省は、高等教育の拡充整備の長期的在り方について検討していた。1976年3月の高等教育懇談会の答申「高等教育の計画的整備について」（1976～1985年度）に基づき、18歳人口がおおむね150万人台で推移する1981年度までは、教育計画の重点を今後の発展のための基盤整備に置き、大学の新設や学部・学科の新增設は、「原則としてしない」方針を打ち出していた。また、1976年5月に改正された私立学校法附則第13条には、1981年3月31日までの間は、特に必要があると認める場合を除き、私立大学の設置の「認可はしないものとする」と定められていた。

この私立大学の拡充に関する「特別の必要性」については、1976年7月に開催された大学設置審議会及び私立大学審議会において、「計画的整備等の必要性」と大都市圏への人口集中防止を配慮した「地域による制限」との両観点から具体的な基準が決定された。

当時の大学設置の認可基準からすると、上記「計画的整備等の必要性」と「地域による制限」の2条件を同時に満たす構想の大学でなければ、豊田中央研究所の跡地を有効活用して名古屋市に大学を創設するのは不可能であった。特に、後者の制限対象地域に名古屋市が含まれていたため、既設の大学に比べ、際だった特色を備え、しかも地域社会から見て設置が必要と認められる内容の大学構想を樹立する必要がある。大学設置に関する調査・検討の担当者は、私立学校法附則第13条の条件を確実に満たすためには、設立の目的を豊かな人間性を備えた創造的で実践的な開発型技術人材の育成に置き、実務経験者の

<sup>11</sup> 前掲書、p. 34

受け入れを前提とした上で、なおかつ大学を名古屋市に設立する意味を積極的に訴え得るだけの特色付けを工夫した。特色の1つを高度な「産学協同」の展開に求め、広く教育・産業界からも協力を得ながら、個性ある大学設立構想の策定に取り組んだのである<sup>1)</sup>。

豊田工業大学においては、もう一つの特色が見られる。それは、この大学が持っている超一流の教授陣と立派な教育・研究設備である。例えば、豊田工業大学は、学長に就任する長尾不二夫京大名誉教授を始め、東大、名大、阪大などから各分野の第一人者を迎え入れている。そして、日本一といえるトヨタ自動車会社に支えられて創立されたこの大学においては、つねに私立大学が持っている財政的悩みを抱いていないほか、教育・研究設備も他の大学がうらやむほど立派になった。同様に「実践的技術者」の養成を目指す豊橋技術科学大学の榎米一郎学長も「豊田工大は教授陣の他、教育機材なども贅沢になるだろう。技術者教育の実践的な試みとして注目したい」とライバル意識を隠さなかった<sup>2)</sup>。

---

<sup>1)</sup> 前掲書, pp. 9-10

<sup>2)</sup> 前掲書, p. 26

## 第六節 規模の大拡張を遂げた私立大学の事例

### — 早稲田大学・日本大学・東海大学

#### 一、早稲田大学

早稲田大学の前身である東京専門学校は、1882年に創立され、それから20年後（1902年）「早稲田大学」と改称されたが、法制的に専門学校として認められたのは、1904年であった。つまり、1902年に「大学」の名称を付けたときは、大学のみならず、専門学校としても認可されていなかった。このような事態は、明治前期に生まれた私立大学が大学へと昇格しようとする希望を強く持っていた、ということを物語っている。こうした私立大学が遠大な理想・志向を持っていたことを反映しているとも思わせる。

1920年には、慶應義塾大学と同時に、大学として認められた。当時早稲田大学における学部構成は、政経、文、法、商、理工となっており、私学の中では学部数が一番多かった。そして、その卒業者の多くは、日本社会の各領域で活躍している。このような私立大学の「雄」ともいわれている早稲田大学が、新制大学への移行に伴って、学部数や学科数や大学入学定員規模等の面で、マンモス大学へと進出を加速させていったのである。

それでは、まず、学部・学科の設置についてみよう。

1949年には、早稲田大学は6種類の11学部をもって新制大学として再出発した（次頁の表5-6-1と表5-6-2参照）。早大の場合、第二学部の設置が多いことが目立った。戦中と終戦直後に中等教育を終えた大量の人々はやむを得ず就職していたが、大学教育を受けようという欲求は強く有していた。これらの勤労青年の学習欲求を満足させるための対応として、多くの私立大学が第二学部を設置していた。同時代の一つの特徴であろう。後に、社会状況の変化につれて、第二学部の在学者の多数は、従来の勤労青年でなくアルバイトをする若者となった。こうした状況の中で、第二学部は次第に閉鎖された。理工、法、商、政治経済といった学部の第二部（学部）が廃止されたり、代わって学部の新設（人間学部）などが次第に行われた。1996年現在、早稲田大学に設けられている学部、及びそれぞれ学科の新設や改組・再編などを簡単にまとめてみると、次頁の表5-6-1のようになる。

伝統的な文科系の専門分野（法学、文学、経済学、商学、政治経済学等）における学科構成があまり変化していないことと対照的なのが理工学分野である。現代では科学技術の革新が自然科学の各分野を中心に益々加速している。理工学分野における新学科の大量登

表 5-6-1 早稲田大学における学部・学科の設置

学部名	学科構成の変化（学科の新設・改組など）・設置年
教育学部	「国語国文学科、英語英文学科、社会科」1949、教育学科1962、理学科1964、
理工学部	「機械工学科、電気工学科、資源工学科、建築工学科、応用化学科、金属工学科、電気通信学科、工業経営学科、土木工学科、応用物理学科、数学科」1949 物理学科1965、電気通信学科→電子通信学科1972、化学科1973、金属工学科→材料工学科1987、情報学科1990、 電気工学科→電気電子情報工学科1996、工業経営学科→経営システム工学科1996、電子通信学科→電子・情報通信学科1997
政治経済学部	「政治学科、経済学科、新聞学科、自治行政学科」1949、 「新聞学科、自治行政学科」廃止1973
第一文学部	哲学科、文学科、史学科
第二文学部	
商学部	「経営、会計、商業・貿易・金融、経済・産業、総合・学際」の5コース
人間学部	「人間基礎学科、人間健康学科、スポーツ科学科」1986
社会科学部	社会科学科1966（夜間学部）

\*\*文部省『全国大学一覽』各年度版により作成。数字は設置年

表 5-6-2 早稲田大学における入学定員の推移（単位：人）

学部	1949, 1964, 1973, 1980, 1986, 1990, 1997							1949, 1964, 1973, 1980, 1986, 1990, 1997								
政治経済	学科数	4	4	2	2	2	2	2	入学定員	500	700	1000	1100	1100	1100	1100
同二部	学科数	2	2						入学定員	300	500					
法	学科数	1	1	1	1	1	1	1	入学定員	400	600	1100	1200	1200	1200	1200
同二部	学科数	1	1						入学定員	300	500					
文	学科数	3	3	3	3	3	3	3	入学定員	350	500	960	1110	1110	1110	1175
同二部	学科数								入学定員	250	450	450	510	510	510	510
商	学科数	1	1	1	1	1	1	1	入学定員	400	600	1100	1200	1200	1200	1200
同二部	学科数	1	1						入学定員	400						
理工	学科数	11	11	13	13	13	13	14	入学定員	580	1680	1740	1740	1740	1740	1640
同二部	学科数	4							入学定員	220						
教育	学科数	4	5	5	5	5	5	5	入学定員	250	650	1100	1100	1100	1020	1050
人間科学	学科数					3	3		入学定員						500	500
社会科学	学科数			1	1	1	1	1	入学定員			500	600	600	600	750
総計		32	29	26	26	26	29	30		3950	6680	7950	8560	8560	8890	9035

\*\*文部省『全国大学一覽』各年度版により作成



場や、既存学科の改組・再編といった動きは、こうした急速な科学技術の進歩による社会的要請の変化に大学側が対応してきたことを表している。

前頁の表5-6-2 から分かる通り、早大では、入学定員増は高度経済成長期に一番顕著であった。ところが、学部・学科の増設は余り行われていなかった。つまり、規模の増加は主に既存の学部・学科の枠内で行われていたということである。この点では旧制の帝大と似ているが、早大の場合、学部内での学科の改組、再編という動きは、帝大系の大学ほど頻繁には行われなかった。

社会的要請の高まりに応じて、多くの大学が学部・学科の新設を盛んに行なったのと対照的に、早稲田大学では、新聞学科と自治行政学科を廃止した。

新聞学科は1946年学部に、自治行政学科は1948年専門部政治経済科に、戦後の新生日本の担い手を育成するものとして大きな期待を集めて発足したユニークな学科であり、その後、1949年の新制大学発足と共に第一政治経済学部に移行された<sup>1)</sup>。しかし、新聞学科に関しては、ニュース編集のテクニックなどは社内教育で教えることができるため、むしろ政治・経済・社会に関する一般知識や分析能力を具えた卒業生が欲しいというジャーナリズム側の要望を反映して、政治・経済両学科の方からマス・コミ界に進む学生が多かったし、また教員に人材を集められず指導が不十分であった。自治行政学科に関しては、同じ政治経済学部でも比較的合格しやすいとの受験戦術から志望する者がおり、入学後に他学科への転科を希望する学生が後を絶たなかった。そのため、1965年7月、第一次政治経済学部教授会は、両学科の廃止を決定した。この決定は、両学科に学ぶ学生に大きな衝撃を与え、反対運動を引き起こしたため、教授会側が次のように理由を説明した<sup>2)</sup>。

- ①両学科の専任教員数が不足し、またこの分野の研究者が少ないので補充が難しい。
- ②自治行政学科は、その学科目と政治学科の学科目とが多く多くの点で共通しており、それらを政治学科に配当しても支障ないし、むしろ望ましい。
- ③新聞学科の学生には、政治学科と経済学科の基礎的な専門教育科目を従来以上に履修させるべきである。しかし、現行以上にそれらを新聞学科の学生に課することは、新聞学科創立以来の職業教育の伝統を維持することを困難にさせるし、学科独立の意義を失わ

<sup>1)</sup>早稲田大学大学史編集所編『早稲田大学百年史』第5巻、早稲田大学出版部、1997、p.295

<sup>2)</sup>前掲書、p.296

せる。

- ④現在マスコミ界に進出する学生は、政治学科、経済学科に多数存在しているので、新聞学科の主要課目を両学科の学生にも自由に履修できるようにすべきである。そのためにも、新聞学科を現在のような独立学科として存続することは再考を要する。

次に、大学院レベルでの研究科の新設や既存組織の改組・再編などについてみる。次の表5-6-3に挙げられているように、多くの分野においては、組織的变化（専攻の新設や改組・再編など）があまり行われていない。政治学、経済学、商学といった分野が、その例である。逆に、理工学分野では、鉱山学科の資源工学科への転換を始め、大学院においても、多くの新しい専攻が設置された。これは、科学技術の進歩に伴い、新しい領域・分野の開拓が学問研究の細分化や総合化によって着々と生じてきたことを反映している。特に、工学研究科が理工学研究科へと改称したことは、私立大学が自ら設置・運営しにくい分野に参入することで、総合的研究にも力を注ごうとする意欲を伝えている。この名称の転換

表 5-6-3 早稲田大学における研究科・専攻の設置

研究科名	専攻構成の変化（新設や改組・再編）
文学	「東洋哲学、西洋哲学、心理学、社会学、教育学、日本文学、英文学、仏文学、独文学、ロシア文学、芸術学」等専攻1950→同博士課程1953 史学専攻1952→同博士課程1954、中国文学専攻1973→同博士課程1975、西洋哲学専攻→哲学専攻1973 日本語日本文化・同博士課程1990、
政治学	政治学専攻
法学	「民事法学、公法学、基礎法学」等専攻1950→同博士課程1953
経済学	経済学専攻1950→同博士課程1953→廃止1975、「理論経済学・経済史専攻、応用経済学」等の専攻・同博士課程1968
商学	「商学、経営学」等専攻1950→商学専攻博士課程1953（経営学専攻という名称が無くなった）
（工学） ↓ 1961	「機械工学、電気工学、建設工学、資源及金属工学、応用化学」等の専攻1950→同博士課程1953、数学専攻・同博士課程1961、 応用物理学専攻1954→同博士課程1961→物理及応用物理学専攻1973、資源及金属工学→資源及材料工学専攻1988、
理工学	化学専攻・同博士課程1990、電子情報通信学専攻・同博士課程1995、情報科学専攻1995→同博士課程1996
教育学	「学校教育、国語教育、英語教育、社会科教育、」等の専攻1990、「教育基礎学、教科教育学」→同博士課程1995
人間科学	生命科学、健康科学」等の専攻1991→同博士課程1993
社会科学	地球社会論、政策科学論」等の専攻1994→同博士課程1995

\*\*文部省「全国大学一覽」各年度版により作成

は、工学部発足後12年間の実績により漸く研究者育成の目途がついたため、従来の応用研究だけでなく、基礎研究も重視するという姿勢の変化を明確に示している<sup>1)</sup>。文学研究科における専攻の増加や新研究科（教育学、人間科学、社会科学）の創設なども、こうした趨勢を示している。

## 二. 日本大学

1889年に成立した日本法律学校を前身とする日本大学は、現在14学部の入学定員1万4千人で、学部在学者数合わせて数万人のいわゆるマンモス大学であり、その規模は日本一ともいえるべきものである。戦後50年の間に、日本大学においては、在学者数の増大と共に、学科、学部、専攻・研究科の設置を絶えず行なってきた。こうした専門分野の変化にも支えられ、明治時代の法律学という分野に集中していた日本大学は、現在のように学部数・研究科数が日本一多いマンモス大学に変貌してきたのである。

新制大学改革が戦後の大学大衆化のタネを撒いた。このタネが華になり、そして実になる過程が高度経済成長期に実現された。大学教育における規模の増大及び内実的な変化は、それぞれの分野における新学科・学部・新大学の設置に伴って起こってきた。こうした過程は日本大学においてよく看取れる。この過程において、日本大学がもつ大規模な学部（法律学部、経済学部、商学部、文理学部、工学部、生産工学部、農学部＝生物資源科学部）では、定員の増加に伴い、学科の増設がしばしば行われてきた。それと同時に、学部の増設もしばしば行われてきた。

定員が大きな割合を占める幾つかの学部を例にして見てみると、法律学部、経済学部、商学部の場合、その設置後に行われた学科の増設は、大学教育の大拡充（1965～1967年）の直前（1964年）に行われている。その後、定員がある程度増えたが、学科構成はあまり変わっていない。文理学部の場合は、多くの学科をもって発足したのであるが、60年代前半前までに、学科の増設が何回も行われた。その後、応用地学科の地球システム科学科への改称を除いて、学科構成における変化は起こっていない。相対的には、学科構成の変化が大きいのは、工学部、生産工学部、農学部（現在の生物資源科学部）である。特に工学領域での新しい学科の設置が、盛んに行われた。60年代の工学分野における組織的変

<sup>1)</sup> 前掲書, p. 291

表 5-6-4 日本大学における学部・学科の設置

学部	設置年	学科
法律学部	1949	「法律学科、政治経済学科」49、「新聞学科、経営法学科、管理行政学科」64、
経済学部	1949	商業学科49→経済学科52、産業経営学科64、
芸術学部	1949	「写真学科、映画学科、美術学科、音楽学科、文芸学科」49、演劇学科50、放送学科60、デザイン学科95
医学部	1949	医学科
歯学部	1949	歯学科
商学部	1957	商業学科57、「経営学科、会計学科」64、
理工学部	1958	(←工学部1949) 工業経営学科52→経営工学科61→募集停止65、「土木工学科、建築工学科、機械工学科、電気工学科、工業化学科、物理学科、数学科」49、精密機械工学科62、交通工学科62→交通土木工学科83、「海洋建築工学科、航空宇宙工学科、電子工学科」77、
文理学部	1958	(←文学部1949) 「哲学科、史学科、国文学科、中国文学科、英文学科、社会学科、教育学科、心理学科、数学科、物理学科、地理学科」49、被文学科59、応用地学科61→地球システム科学科96、応用物理学科61、「応用数学科、化学科、体育学科」62、
生産工学部	1966	(←第一工学部1965) 「機械工学科、電気工学科、土木工学科、建築工学科、工業化学科、管理工学科」66、統計学科66→数理工学科74
工学部	1966	(←第二工学部1949) 薬学科52→廃止93、「土木工学科、建築工学科、機械工学科、電気工学科、工業化学科」66、情報工学科92
松戸歯学部	1976	(←日本大学松戸歯科大学廃止1976) 歯学科
国際関係学部	1978	国際関係学科78、国際文化学科78
生物資源科学部	1995	【(←農獣医学部1952←農学部1949) 農学科49、林学科49、畜産学科49、水産学科49、農業経済学科49→食品経済学科68、獣医学科52、農芸化学科58、農薬工学科62、食品製造工学科62→食品工学科67、新薬学科63、応用生物科学科87、】→1995年迄 現在=11学科→【獣医学科52、農芸化学科58、食品経済学科68、応用生物科学科87、 「植物資源科学科、動物資源科学科、森林資源科学科、海洋生物資源科学科、生物環境工学科、食品科学工学科、国際地域開発学科」95、】
薬学部	1987	薬学科87、生物薬学科87

\*\*文部省『全国大学一覽』（各年度版）により作成

表 5-6-5 日本大学における研究科・専攻の設置

研究科	設置年	専攻
法学	1951	民法学(51→53→廃止61)、公法学(51→54)、私法学(51→62)、政治学(55→55)の3専攻
文学	1951	国文学(51→61)、史学(51→)、英文学(51→61)、心理学(51→53)、哲学(55→61)、日本史学(→63)、東洋史学(→53)、中国学(73→75)、独文学(64→64)、社会学(54→63)、教育学(61→61)、人文地理学(54→)、
経済学	1951	金融経済学(51→53)→経済学専攻76
商学	1951	商学(51→63)、経営学(71→73)、会計学(67→67)の3専攻
芸術学	1951	芸術(→95)、文芸学、「映像芸術、造形芸術、音楽芸術、舞台芸術」(93→)の6専攻
工学	1951	【建設工学(51→53)→建築学73、「機械工学、電気工学、有機応用化学」(51→53)】→1964年迄(理工学研究科へ改称) 1970年再建→「土木工学、建設工学、機械工学、電気工学、有機応用化学、工業化学」(70→72)、情報工学(96→)の6専攻
獣医学	1953	獣医学専攻1953
医学	1956	「生理系、病理系、社会医学系、内科系、外科系」(56→56)の5専攻
歯学	1956	「歯学基礎系、歯学臨床系」(56→56)
理工学	1964	「土木工学、建築学、工業化学」(73→73)、「交通土木工学、海洋建築工学、精密機械工学、航空宇宙工学、電子工学」(79→79)、 機械工学、電気工学、「物理学、数学、地理学」(63→63)、「不動産科学、医療・福祉工学、情報科学、量子理工学」(92→94)
生産工学	1970	「機械工学、電気工学、土木工学、建築工学、工業化学、管理工学」(70→72)、数理工学(80→82)の7専攻
松戸歯学	1977	歯学専攻77
国際関係	1983	国際関係研究専攻(83→95)
農学	1951	農業経済学(51→71)、畜産学(58→)、農芸化学(62→62)、農学(71→73)、水産学(73→75)、 農薬工学(75→94)、食品工学(75→77)、「森林科学、応用生物学」(92→94)の9専攻
薬学	1992	薬学専攻(92→94)

\*\*文部省『全国大学一覽』（各年度版）により作成 「(a→b)」とは、当該専攻が「修士課程→博士課程」の昇進年度を意味すること

化（統廃合）の動きは、当時の時代的特徴の一つであった。また、日本大学では、従来の第一、第二工学部という枠が理工学部、工学部及び生産工学部というように再編成された。応用的分野に集中している点に特徴があるが、工学分野での入学定員人数は、国立大学に劣らないほどの大拡充を遂げた。最後に、学科数の多い農学部（後に農獣医学部更に生物資源科学部へと改称した）においては、学科の増設も頻繁に行われた。

要するに、日本大学では、1949年前後、高度経済成長期、90年代以降という三つの時期に、新しい学科の設置が盛んに行われたのである。これらの時期は、大学教育に対する社会的要請が激しく変化した時期である。ここに、大学側が、各分野に新しい学科を設置して変化する時代的・社会的要請に応えてきた、ということが読みとれるのである。

表 5-6-6 日本大学における学部入学定員の変化（単位：人）

学部名	1950 (二部)	1964 (二部)	1973 (二部)	1990 (二部)	1996 (二部)
法律学部	550 (200)	1400 (600)	1400 (600)	1400 (600)	1400 (600)
経済学部	500 (200)	900 (100)	900 (100)	1300 (200)	1300 (200)
商学部		900 (200)	900 (200)	1200	1200
文→文理学部	400 (550)	790 (220)	1200 (220)	1750	1750
工→理工学部	640 (500)	1900 (980)	1660 (980)	2020	2020
第二工学部→工学部	(300)*	750	750	1030	1030
(農→農獣医学部→)					
生物資源科学部	600	560	1200	1410	1410
芸術学部	300	450	450	820	840
医学部		100	120	120	120
歯学部		120	120	160	160
松戸歯学部				160	160
国際関係学部				300	400
生産工学部			1040	1400	1400
薬学部				180	180

\*\*文部省「全国大学一覽」（各年度版）により作成 \*「(300)」とは、工学部の前身第二工学部の入学定員数

### 三. 東海大学

1950年に設置された東海大学の前身校については、少々説明が必要である。1941年前後、松前重義、宮本武之輔、梶井剛の三名を発起人とする「国防理工科大学」設立運動があった。その目的は、従来の工科教育と異なる「廣く歴史、地理は勿論、社会学、経済学等にも通曉せしめ、国体観世界観を確立せる識見高邁なる人物たらしむること、精神力を横溢せしめ、国家の要求してやまざる日本的性格の技術の確立に付企画的且つ指導的の人材たらしむること、最高の学理を究明せる工学者たらしむると同時に、之が応用に対し優秀なる専門技術者たらしむること」にあった<sup>11</sup>。しかし、その後設立資金が集まらなかったため、大学のかわりに航空科学専門学校として設立せざるをえなかった。

#### 1) 旧制大学への昇格 — 「苦肉の策として、文学部を経文学部にする」

戦後になって、大学（旧制：経文学部と理工学部）へと昇格した。1946年に予科を開設して三年後の予科一期生の課程修了に伴い、学部を開設しなければならなかったが、社会が大きく変化していたので、大学は経済学科の設置を考えざるを得ない事態になった。文学部の中に文学科と経済学科を併置することはできないので、苦肉の策として、文学部を経文学部とし、予定とは異なる学部を開設することになった<sup>12</sup>。

#### 2) 新制大学への移行 — 「経文学部は不合格、文学部として認可される」

1949年9月に、新制東海大学の設立認可申請は行われた。文部省大学設置委員会の審査を無事通過したが、経済学科の「生死・存廃」に関わる経文学部については、文部省の設置審査において、学部の性格が不明確でかつ経と文の関連も不明瞭だとして不合格となり、文学部として新たに認可された。こうして、1950年に文学部（文学科）、工学部（電気工・応用理・建設工3学科）を有する新制大学として発足することになった。新制東海大学の経済学科開設不許可は、経済系の教員、学生ないし受験生にとって胸を痛める大事件であった<sup>13</sup>。

<sup>11</sup> 東海大学五十年史編集委員会『東海大学五十年史:通史編』東海大学出版会、1993、p. 304

<sup>12</sup> 前掲書、p. 375

<sup>13</sup> 前掲書、p. 385

### 3) 大規模な「学部・学科の増設」

1955年以降、東海大学は学部・学科の増設期に入り、松前重義の独自の大学理想・計画が実現・実施され始めることになった。清水から東京への移転と伴って、電気工学科に通信工学専攻、応用理学科に原子力工学専攻と工業化学専攻が開設された。更に、ソ連人工衛星の打ち上げによる米ソ対抗と軍事的・科学技術的競争の激化に従って、世界的な科学技術の革新が最重視されるようになったことを背景に、1958年度には、電気工学科に電子工学専攻が、また、応用理学科に金属工学専攻が増設された。これで、工学部は7専攻（電力工学・通信工学・原子力工学・工業化学・建設工学・電子工学・金属工学）となり、各専攻の募集人員は40名で、全募集人員は280名となった。1960年には、建設工学科に土木工学専攻が増設され、翌年には経営工学科と機械工学科も新設された。このような急速な拡充は、時代の社会的要請でもあった。こうした時代的な変化については、次のような特徴を指摘することができる。

- ① 1957年10月にソ連が人工衛星スプートニク一号の打ち上げに成功したことは、アメリカの科学技術教育のあり方に大きな反省を促すことになり、日本にも大きなショック・影響を与えた。
- ② 技術革新の大転換期にあつて、技術者不足を訴える産業界の要請に応じて、文部省は1957年11月5日「科学技術者養成拡充計画」を発表した（→ 223億円の予算で理工系学部を増設、三年後に理工系学生8000人を増員するもの、また公私立大学所要施設費の四分の三を国庫補助しようとするもの）。
- ③ 1959年上期から1960年下期にかけての「岩戸景気」に続き、1960年発足の池田内閣の、いわゆる「所得倍增計画」により、高度経済成長が始まる時期であった<sup>1)</sup>。

1961年に工学部に第二部を新設し、電気工学科・応用理学科・建設工学科の夜間部の学生を募集することになったのも、産業界の要請に応じて科学技術者不足に対処することが大きな理由であった。文学部については、1960年度から文学科を史学科と英文学科に改組し、翌年広報学科が増設された。この頃次第に文学部の入学者数も増え、文学科も東京へ

---

<sup>1)</sup> 前掲書, pp. 456~457

の移転した年には21名であった入学者数も、広報学科が開設された年には62名となり、翌1962年には151名を数えるに至った<sup>1)</sup>。

各学部の開設における申請理由（後掲の参考資料1参照）を詳しくみると、時代の社会的要請に応えるように新学部・学科を開設する運びになったことがわかる。

要するに、新学部・学科の設立は、時代の社会的要望、必要な設立条件、新学部・学科の開設するには不可欠な内在的要因、大学の発展方向などに求められるであろう。具体的には、設置者側が時代の社会的要請と自己の発展方向に注目しているのに対して、審査側は主に申請された新学部・学科の開設構想と「大学設置基準」または既存の学問的体系との関係に注目している点などがあげられる（勿論、両者において学部・学科の開設に必要な条件が重視されていなかったわけではない）。

- 1) 大学の発展についての構想は、何なのか。
- 2) 大学に対する時代の社会的要請は、何なのか。
- 3) どんな学部・学科でこの時代の社会の発展に必要な人材を養成できるのか、
- 4) 設置者の方が新学部・学科の開設に不可欠な条件（教員陣・施設設備・運営経費等）を満たせるのか
- 5) 設置しようとする新学部・学科における構想は、文部省の設置基準に合致しているのか。
- 6) 新学部・学科は、既存の学問的体系の枠組みに収まるのか。

後掲の参考資料2～3に挙げられているように、60、70年代における学部・学科の大量増設が、東海大学の歴史上の一つのピークとなるが、80年代以降も、学部・研究科の増設のもう一つのピークになる。これが東海大学における規模拡充の特徴である。

東海大学は、戦後大学教育の拡大の流れの中で積極的に規模の拡大を進んできた大学の典型的事例であった。この東海大学には、1996年現在、12学部で、入学定員は6,208人である。その規模は日本大学や早稲田大学ほど大きくないが、マンモス大学に属するのは否定できない。また、規模の拡大と共に、東海大学における専門分野の変化も際だっている。規模の拡大が、私立大学自身の（経営面での）安定のために不可欠である一方、大学教育の大衆化をも促進させているのである。

後に挙げられる参考資料を見ると分かるように、東海大学は、その規模を拡大している

---

<sup>1)</sup> 前掲書, p. 459



中で、新しい学部・研究科、新しい学科・専攻の設置を着実にやってきている。こうした学部・研究科の新設、学科・専攻の増設という動きが、社会的要請に応えようとしている東海大学の姿勢を物語っている。特に、海洋学部、健康学部というような特異な新種学部の設置が、新しい専門分野での教育・研究を推進するにあたって大きく役立っていることは間違いない。健康学部の場合、その学科構成上の新しい学科としての成熟性が疑問視されるかもしれないが、新しい専門分野における教育・研究を努力していく方向性が否定できないであろう。

#### 参考資料 1 : 学部・学科・専攻における設置の目的・理由 (東海大学)

##### 電気工学科に電子工学専攻1958 :

「最近、電子工学は高度の発展を遂げ、自動制御の応用に、或いは人工衛星、計算機等と、人間の頭脳にかわって複雑な理論を処理するまで利用範囲は広まっている」から電気工学科に電子工学専攻が開設された(東海大学五十年史編集委員会「東海大学五十年史:通史編」 東海大学出版会、1993、p. 456)

##### 応用理学科に金属工学専攻 :

「現在航空工学が極めて進歩し、特殊金属の必要性が増しつつある。原子力応用の新分野においても同様である」から(1958) 応用理学科に金属工学専攻が増設された(前掲書、p. 456)。

##### 経営工学科・機械工学科・第二工学部の三学科1960 :

(1) 科学技術の進歩に伴う技術者の深刻な不足に対して、早急に養成充足することが現下の重要国策として取り上げられている本学においては、工学部経営工学科を新設した(前掲書、p. 457)。

(2) その後の状況の推移に伴い所得倍増計画の達成のためにもこれを裏付けとする技術者の養成において著しく不足をきたしていることが明白となった。そして、機械工学・工学部の三学科の新設を実施した(1960) (前掲書、p. 458)。

##### 文明研究所1959年 :

理工系の学生には科学的なものも見方、文学的な教養を、そして文系の学生には科学的なものの考え方、科学技術に対する理解を育成するような学際的総合学「文明学」を、教育の中心にすえようとした意図のもとに、文学部を廃止し、新しく文明学部の開設を申請することになった。しかし、既成の学問体系の枠組みに収まらない文明学は、文部省の認めるところとならず、文明学部の開設はあきらめざるを得なかった。そして、文明研究所を設け、将来の文明学部の開設にそなえることになった(前掲書、p. 459)。

#### 海洋学部1962、水産学科・水産資源学科1962：

設置の目的は、「水産業の近代化を図るに欠くべからざる新しい工学系の技術能力をもった国際的視野に立った人材を育成する」ためである。元々水産学部として設置しようとしたが、当時日本には水産専門の単科大学が二つもある上に、各大学に水産学部又は学科が11もあった。将来、水産はもとより、海洋工学、船舶工学、海洋資源学等、あらゆる海洋に関する学術分野に展開できるような、壮大な構想と体制で進まれることを進めたい...という理由で、海洋学部と改称した(前掲書、p. 460)。

#### 理学部数学・物理・化学科3学科1964：

科学技術の急速な発展によって産業界の専門分野は益々且つ複雑となってきた。このために、産業界は工学部より以上に基礎学科目を修得した理学部卒業生を要望している。又、わが国を一層発展させるには、独自の科学技術を生み出さねばならない。理学部こそ、この期待に答え得るものである(前掲書、p. 478)。

#### 政治経済学部政治学科・経済学科1966：

社会現象の複雑化に伴い、政治や経済を研究するにあたって、両者を相関連せしめることは勿論、更に社会学・心理学・経営学・統計学・数学等の関連科目や補助科目の協力の下に研究することが必要となってきた。しかし、従来日本にはそういうように政治や経済を研究、教授しようとするものは殆どなかった(前掲書p. 479)。

#### 体育学部1967(体育学科1967・武道学科1968・社会体育学科1971)：

我々は健康なくしては、個人生活はもとより、社会生活の福利向上はあり得ない。本学部は積極的に健康維持及び体育を研究教授し、心身共に健全な生活の建設を目的とすると同時に体育関係の指導者の養成を図るものである(前掲書、p. 480)。

#### 教養学部1968(生活学科1968・芸術学科1968・国文学科1972)：

人間生活を衣・食・住のような静的なものを中心として考えず、むしろ生活機構の中の流れとして動的に考え、生産と消費の問題については、これを理工学的な分野を主体として探究する面と、経済学的な分野から探究する面とが考えられ、創造と享受については芸術的な分野から探究する面が考えられる」とした上で、そのため生活科学科と生活芸術学科からなる生活教養学部を開設したいとしている。結局大学設置審議会との交渉の結果、従来からある教養学部の設置基準に最も近い内容をもっているということで、教養学部の新しい型として認められるに至った(前掲書、p. 482)。

#### 医学部(医学科)1974：

本学既設の各学部との協力体制の下に、既存学問分野の境界領域の教育、研究を重視し、且つ基礎医学と臨床医学との融和を図りもって生命尊重の人間観・社会観・使命感を有する視野の広い医師並びに研究者を育成することを目的とする(前掲書、p. 484)。

参考資料 2 : 東海大学における学部設置一覧

学部名	学科構成 (学科の新設等)
工学部1950	電気工学科1950(専攻: 電力工学1950・通信工学1955・電子工学1958) 応用理学科1950(専攻: 原子力工学1955・工業化学1955・金属工学1958) 建設工学科1950 (専攻: 建設工学1950) 経営工学科1960、機械工学科1960、制御工学科1969 「原子力工学科、応用物理学科、動力機械工学科、生産機械工学科、精密機械工学科」1971
工学部第二部 1961	電気工学科1961、応用理学科1961、建設工学科1961 (→第二工学部へ改称1963) + 機械工学科1963
文学部1950	文学科1950→史学科1960、英文学科1960、広報学科1961
海洋学部1960	水産学科1960、水産資源学科1960、海洋土木工学科1967、水産学科1967、海洋科学科1970、航海工学科1973
理学部1964	数学科1964、物理学科1964、化学科1964、情報数理学科1974
政治経済学部1966	政治学科1966、経済学科1966、経営学科1974
体育学部1967	体育学科1967、武道学科1967、社会体育学科1971
教養学部1968	生活学科1968、芸術学科1968、国際学科1972
医学部1974	医学科1974
法学部1985	法律学科1985
開発工学部1990	「情報通信工学科、素材工学科、生物工学科、医用生体工学科」1990
健康科学部1994	「看護学科、社会福祉学科」1994

\*\*文部省「全国大学一覧」各年度版及び東海大学「東海大学史」(pp. 383~484)により作成。数字は設置年。

参考資料 3 : 東海大学大学院における研究科設置一覧

研究科名	専攻(修士課程)開設年	専攻(博士課程)開設年
工学研究科1963	「電気工学専攻、応用理学専攻」1963、建築学専攻1964 土木工学専攻1966、機械工学専攻1967、 工業化学専攻1970、航空宇宙専攻1971、 「電子工学専攻、光工学専攻」1972 金属材料工学専攻1973、経営工学専攻1974	「電気工学専攻、応用理学専攻」1965、建築学専攻1966 土木工学専攻1968、機械工学専攻1970、 工業化学専攻1972、航空宇宙専攻1973、 「電子工学専攻、光工学専攻」1974 金属材料工学専攻1975、経営工学専攻1976
海洋学研究科1967	「海洋工学専攻、海洋資源学専攻」1967、海洋科学専攻1974 海洋生物科学専攻1993、海洋資源学専攻→水産学専攻1993	「海洋工学専攻、海洋資源学専攻」1969、 海洋科学専攻1976、海洋資源学専攻→水産学専攻1993
理学研究科1968	「数学専攻、物理学専攻、化学専攻」1968	「数学専攻、物理学専攻、化学専攻」1970
文学研究科1969	「史学専攻、英文学専攻」1969 「文明研究専攻、日本文学専攻、広報学専攻」1974	「史学専攻、英文学専攻」1971 「文明研究専攻、日本文学専攻、広報学専攻」1976
政治学研究科1971	政治学専攻1971	政治学専攻1973
芸術学研究科1973	音響芸術専攻73、造形芸術専攻1973	
体育学研究科1976	体育学専攻1976	
経済学研究科1979	応用経済学専攻1979	応用経済学専攻1981
医学研究科1980	医科学1995	「形態系、機能系、環境生態系内科系、外科系」等専攻1980
法学研究科1990	「公法、経営法、国際法比較法」等専攻1990	法律学1993
開発工学研究科1995	「情報通信工学、素材工学、生物学、医用生体工学」等専攻1995	

\*\*文部省「全国大学一覧」各年度版、及び東海大学「東海大学史」(p. 486)により作成。数字は設置年。

## 第七節 学部増設をあまり行わなかった大学の事例

### 一 小樽商科大学・和洋女子大学・都留文科大学

#### 一. 小樽商科大学

1949年の新制大学の発足時、小樽商業学校を前身にして設置された小樽商科大学は、最初に設置された商学部（経済学科、商業学科）をもってこれまで50年の歴史を歩いてきた。この50年の中で学部の増設は行われなかったが、学科の増設は何回も行われた。特に90年代に入ってから、学科組織の改組・再編が大幅に行われている。学科の新設あるいは学科の改組・再編は、まずは変化する社会的要請への対応である。しかし、そうした改組・再編の裏には、それぞれの学問領域における変化（専門分野の細分化、総合化、学際化など）も起こっている。こうして戦後大学教育における量的拡大期に、新しい学部を増設しなかった大学においても、それぞれ既存の学部（専門分野）での学科の改組・新設など動きが生じていた。以下に学科設置の変化を簡単に記しておこう。

表 5-7-1 小樽商科大学における学科構成の変化

年代	学科構成の変化
1952年	短期大学部併設
1954年	商業教員養成課程設置
1965年	管理科学科設置
1978年	商業学科改組
1991年	商学部全学科及び併設短期大学部を改組し、経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科を設置。 各学科に主として夜間に授業を行うコースを設置

※ 文部省「全国大学一覧」各年度版により作成

#### 二. 和洋女子大学

1949年に設置された和洋女子大学の歴史は、昭和3年に成立された和洋女子専門学校にまで遡ることができる。この大学は学部の増設を行わず、一貫して「一学部大学」として

50年の歴史を築いてきた。しかし、半世紀という長い間には、社会的環境、経済的構造、あるいは大学教育に対する要請も変わっており、大学が何の対応もしないで、厳しい競争の中を生き抜けるはずはない。事実、和洋女子大学の場合も、変化しつつある社会的要請に対して、学科の増設から学部の名称の変更まで様々な対応をしてきた。こうした事例から、戦後以来、大学の大衆化という流れの中で、各大学が専門分野の変化（新種学部・学科の創設、学部・学科の増設等）を通して、社会的環境の変化にんてきてきている点が読みとれるのである。これまでの各大学の事例と比べて、学科構成上の変化があまり大きくないが、ここで和洋女子大学の例を次のように簡単にまとめてみた。

表 5-7-2 和洋女子大学における学科構成の変化

年代	学科構成の変化
1950年	和洋女子短期大学設置
1961年	家政学部→文家政学部、家政学部は学生募集停止
1965年	国文学科設置
1967年	生活学科に食物学専攻、管理栄養士専攻設置

※ 文部省『全国大学一覽』各年度版により作成

### 三. 都留文科大学

1960年に設置された都留文科大学は、これまで40年近い歴史の中で、小樽商科大学及び和洋女子大学と同じように、学部の新設があまり行われていなかったが、時代の変化と社会的ニーズに積極的に答え、時に新しい学科の新設を通して、自らの役割を果たしている。次のような評価は「自己評価」というものであるが、この大学の独自性を伝えてくるのではないかと思う。「全国から入学者を受け入れ、そして実力ある教員を全国に送り出すことで、独自の特色をもって、確かな声価を得てきた文科大学」<sup>11</sup>として社会的評価を得ている。

都留文科大学においては、建学当初から平凡的ではない経歴を持って40年の発展を遂

<sup>11</sup> 『都留文科大学記念誌』 都留文科大学, 1989, p. 24

50年の歴史を築いてきた。しかし、半世紀という長い間には、社会的環境、経済的構造、あるいは大学教育に対する要請も変わっており、大学が何の対応もしないで、厳しい競争の中を生き抜けるはずはない。事実、和洋女子大学の場合も、変化しつつある社会的要請に対して、学科の増設から学部の名称の変更まで様々な対応をしてきた。こうした事例から、戦後以来、大学の大衆化という流れの中で、各大学が専門分野の変化（新種学部・学科の創設、学部・学科の増設等）を通して、社会的環境の変化に对应してきている点が読みとれるのである。これまでの各大学の事例と比べて、学科構成上の変化があまり大きくないが、ここで和洋女子大学の例を次のように簡単にまとめてみた。

表 5-7-2 和洋女子大学における学科構成の変化

年代	学科構成の変化
1950年	和洋女子短期大学設置
1961年	家政学部→文家政学部、家政学部は学生募集停止
1965年	国文学科設置
1967年	生活学科に食物学専攻、管理栄養士専攻設置

\*\* 文部省『全国大学一覧』各年度版により作成

### 三. 都留文科大学

1960年に設置された都留文科大学は、これまで40年近い歴史の中で、小樽商科大学及び和洋女子大学と同じように、学部の新設があまり行われていなかったが、時代の変化と社会的ニーズに積極的に答え、時に新しい学科の新設を通して、自らの役割を果たしてきている。次のような評価は「自己評価」というものであるが、この大学の独自性を伝えてくるのではないかと思う。「全国から入学者を受け入れ、そして実力ある教員を全国に送り出すことで、独自の特色をもって、確かな声価を得てきた文科大学」<sup>11)</sup>として社会的評価を得ている。

都留文科大学においては、建学当初から平凡的ではない経歴を持って40年の発展を遂

<sup>11)</sup> 『都留文科大学記念誌』 都留文科大学, 1989, p. 24

げてきていることが、誰にも強く印象づけられるであろう。大学設置申請の際、文学部の学科構成上、「国文・英文・初等教育」という三学科を申請し、何れの学科も成立する旨の内示があったが、施設設備と経費削減の必要上やむを得ず英文学科を取り下げ、二学科をもつ文学部の認可を受けた。

#### 1. 「貧しい門出」：

県立臨時教員養成所の発展的解消策として、1955年に短期大学が設置認可をうけて発足した時期は、谷村高女の木造二階建てが本校舎で、二階はすでに県立谷村高校が利用していたため、短大は一階に同居する形だった<sup>11</sup>。そして、四年制大学に昇格した頃は、先生を獲得する努力も並々ではなかった。すでに高校の職を終えられた方にも大学にあえてきてもらったというようなこともあった。その上、学生がなかなか集まってこないため、わざわざ全国各地に試験場を設けるなど（「出前試験」）学生にきてもらうために大変な努力をした時期もあった。定員に遥かに足りないために、浪人生にまで都留文科大学に入らないかと勧誘して連れてきたといったエピソードもある。このようないかにも「貧しい門出」であったことは、日本の大学の多くのつくられ方と比べてみると、特異なだけに「貴重な出発点」<sup>12</sup>でもあった。

#### 2. 大学への昇格理由：

教員養成所を母胎として誕生した短大であるため、教師志望の学生が多かった。四年制大学への昇格理由は、

- ①よりよい教師を育てたいという学内の要望、
- ②教育界が四年制大学卒業者を望むという社会的要請」<sup>13</sup>

と関わっている。四年制大学設立への準備が大学と都留市との間で進められ、1960年に文部省の設置認可を得て、市立都留文科大学は発足することになった。

---

<sup>11</sup>前掲書, p. 191

<sup>12</sup>前掲書, p. 223

<sup>13</sup>前掲書, p. 141

### 3. 新学科の増設理由：

設置申請の際やむを得ず取り下げられた英文学科は、大学が発足して三ヶ年が経って、大学の施設の向上に伴って増設されることになった。英文学科の増設理由は、

- ①県内文学部を設置している大学はなく、富士山麓へ大学を増設して欲しいという地方の要望が強く、
- ②本学に志願する学生の問い合わせから察しても、英文学科の増設は是非必要であると考えられた<sup>1)</sup>、

ということである。

また、1987年には「社会学科」が新設されることになった。その増設理由は、大学の新しい発展方向への転換とする考えにある。しかし、建学以来教員養成を目指してきた都留文科大学が、新しい方向への発展を目指そうとする議論は、これより10年前に既に始まっていた。かつて「地域社会学科」という構想もまとめられたが、当時の諸事情からその構想はすぐには実現しなかった。再び新学科構想が話題にのぼった時、かつての議論が発展的に生かされることになったのである。「児童数の減少に起因する教員需要の落ち込みから、教員養成にかげりが見え始めた時期も重なって、本学のイメージを広げ、大学として新しい発展の方向を」目指す様々な議論がなされる中で、1985年に新学科増設への方向が固まった。この新学科増設に関する構想は、地域社会をフィールドとし、社会・人文・自然の諸科学の総合的、学際的研究を目指すものである<sup>2)</sup>。この新学科は、そうした学際的、総合的研究を重視することに加え、教育体系の中に実践的要素をも取り込むというユニークな社会学科として成立することになった。その後、ユニークなカリキュラムが組まれていることもあって、多様な関心を持つ学生を集めている。また、近辺に国公立大学の類似の学部・学科が少ないこともあってか、受験生の人気は極めて高く、その分競争率も上がって優秀な人材を多く集めている。

---

<sup>1)</sup>前掲書、p. 24

<sup>2)</sup>前掲書、p. 165